◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和元年度第３･四半期

（令和元年 10～12 月）

目　　次

産業交流展2019
（令和元年11月13日～15日）

都内中小企業の景況（令和元年 10～12 月期）・・・・・　1
品川区内中小企業の景況（令和元年 10～12 月期）・・・　2
品川区の今期の特徴点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　製　造　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　卸　売　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　小　売　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　建　設　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

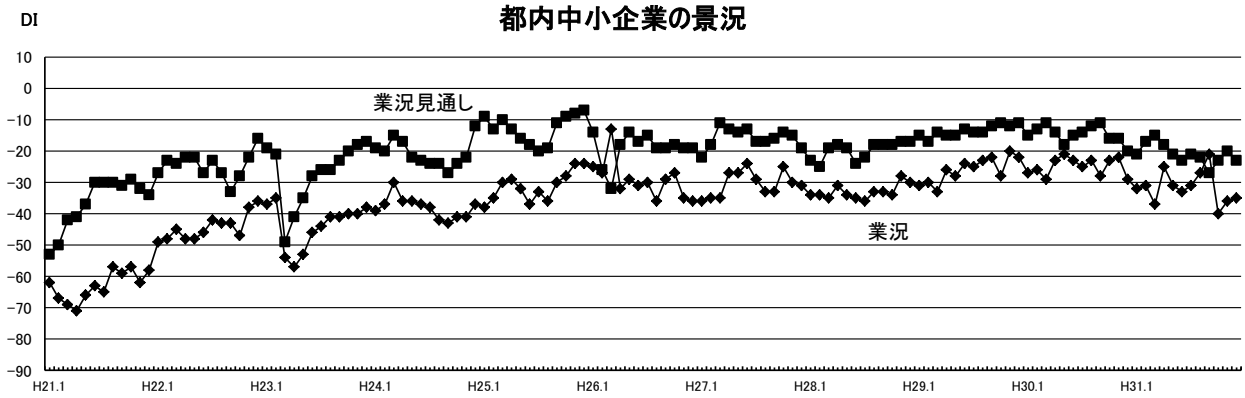
日銀短観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
東京都と品川区の企業倒産動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
特別調査「消費税率改定による影響について」・・・・　27
中小企業景況調査　比較表・転記表・・・・・・・・・・・・・　31

品川区地域振興部商業･ものづくり課

調査実施機関　株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和元年 10～12 月期）

業　況：全業種で悪化となり、特に卸売業は極端に悪化。
見通し：全業種で改善の見通しとなり、特に小売業で大幅な改善が見込まれている。



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合））は▲35（前期は▲21）と、大幅に悪化した。今後３ヶ月間の見通しでは、９月期の水準までは届かないものの、大幅に改善すると見込まれている。

	前　期（R1.9）	今　期（R1.12）	増　減	今後3ヶ月間の見通し
製　造　業	▲ 28	▲ 31	▲ 3	▲ 23
卸　売　業	▲ 14	▲ 38	▲ 24	▲ 19
小　売　業	▲ 33	▲ 51	▲ 18	▲ 31
サービス業	▲ 12	▲ 23	▲ 11	▲ 20
全　　体	▲ 21	▲ 35	▲ 14	▲ 23

令和元年 12 月の都内中小企業の業況ＤＩ（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から 14 ポイント減の▲35 と、大幅に悪化した。今後３ヶ月間（10～12 月）の業況見通しＤＩでは、今期比 12 ポイント増の▲23 と、大幅に改善する見通しとなっている。

都内中小企業の業況ＤＩを業種別にみると、全業種で悪化となっており、卸売業（▲38）は 24 ポイント減と極端に悪化した。小売業（▲51）は 18 ポイント減、サービス業（▲23）は 11 ポイント減と大幅に悪化し、製造業（▲31）は３ポイント減とやや悪化した。

なお、仕入価格ＤＩ（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（8）は１ポイント減とほぼ前期並となった一方、小売業（▲4）は７ポイント減、卸売業（3）は６ポイント減と大幅に下降した。

販売価格ＤＩ（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（▲5）は１ポイント増とほぼ前期並となった。一方、サービス業（▲3）は２ポイント減とやや下降し、小売業（▲10）は７ポイント減、卸売業（▲4）は７ポイント減と大幅に下降した。

今後３ヶ月間（10～12 月）の業況見通しＤＩを業種別にみると、小売業（▲31）は 20 ポイント増と極端に改善し、卸売業（▲19）は 19 ポイント増、製造業（▲23）は８ポイント増と大幅に改善する見通し。サービス業（▲20）は３ポイント増とやや改善が見込まれている。

[注]

○Ｄ．Ｉ（Diffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略）

Ｄ．Ｉ（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）Ｄ．Ｉ

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すＤ．Ｉを過去５年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したＤ．Ｉ値です。修正値ともいいます。

○傾向値

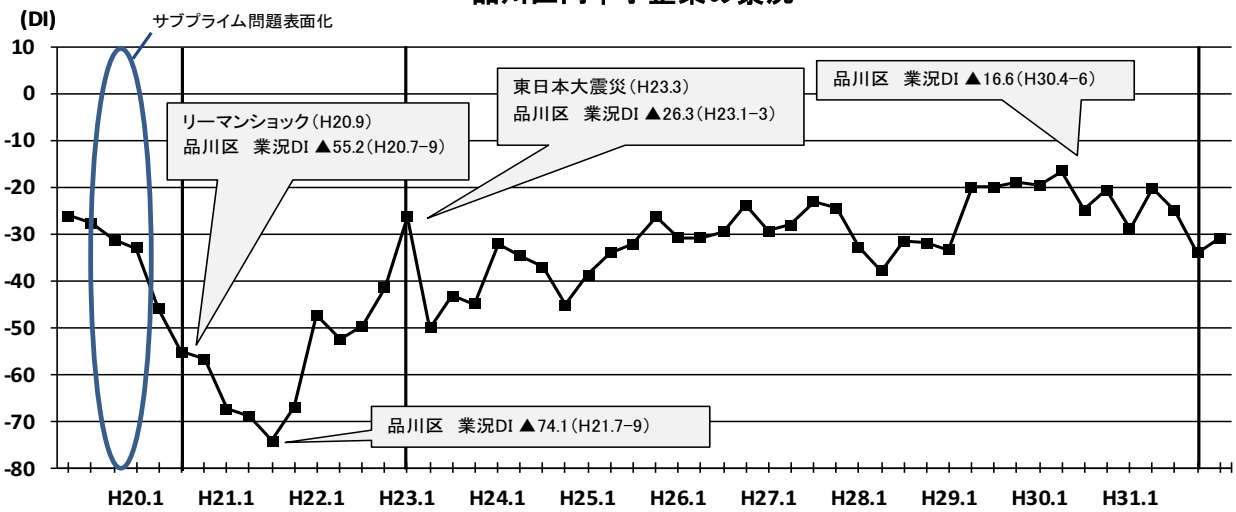
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

品川区内中小企業の景況（令和元年 10～12 月期）

業　況：製造業はやや改善。小売業は低調感が極端に強まる。
見通し：卸売業、小売業はかなり改善する一方、建設業は低調感がかなり強まる見通し。

品川区内中小企業の景況



平成 14 年 2 月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況 DI は平成 18 年 10 月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成 19 年 7 月頃より業況 DI は低下が続き、リーマンショック発生から約 1 年後にあたる平成 21 年 7 月～9 月期の業況 DI は▲74 と、最も悪化した。以後、回復の軌跡をたどり、平成 23 年 3 月の東日本大震災発生直後には再び悪化がみられるが、リーマンショック発生後ほどの悪化とはなっていない。

なお、平成 20 年以降の業況 DI の最高値は、平成 30 年 4 月～6 月期の▲17 となっている。

品川区内中小企業の業況 DI

	前々期（H31.4～R1.6）	前期（R1.7～9）	今期（R1.10～12）	今後３ヶ月間の見通し
製　造　業	▲24	▲43	▲41	▲36
卸　売　業	▲28	▲33	▲45	▲37
小　売　業	▲33	▲30	▲50	▲37
サービス業	▲8	▲10	▲18	▲19
建　設　業	▲10	▲11	▲17	▲29
全　　体	▲20	▲25	▲34	▲31

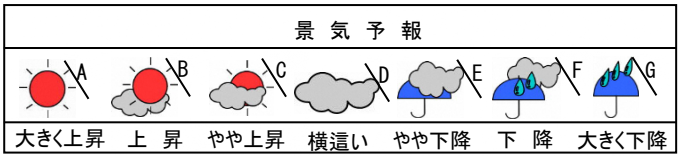
※小数点第 1 位を四捨五入した数値

≪最近の景況動向≫

今期の品川区内中小企業全体の業況は、低調感がかなり強まった。来期（今後３ヶ月間の見通し）はやや改善の見通しとなっている。業種別にみると、製造業はやや改善した一方、卸売業、サービス業、建設業は低調感がかなり強まり、小売業では極端に強まった。来期について、卸売業、小売業でかなり改善し、製造業もやや改善の見込み。一方で、サービス業はほぼ今期並、建設業は低調感がかなり強まる見通しとなっている。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、12 月（速報）は生産、在庫、在庫率は上昇し、出荷は横ばいとなった。製造工業生産予測調査では、12 月は前月比 2.8%の上昇、1 月は 2.5%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている 12 月の消費者物価指数（2015 年=100）は 102.3（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で 0.1%上昇した。

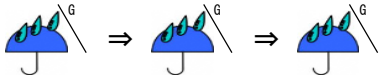
品川区の今期の特徴点



全　体

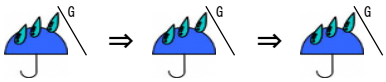
業況は低調感がかなり強まった。売上額は前期並となり、収益は減少幅がやや縮小した。販売価格は下降傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

製　造　業



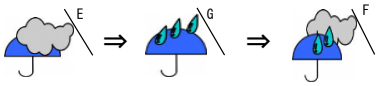
業況はやや改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益も減少幅がやや縮小した。販売価格は下降傾向がやや弱まり、原材料価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸　売　業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益も減少幅がやや拡大した。販売価格は下降傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向が極端に弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

小　売　業



業況は低調感が極端に強まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益はほぼ前期並となった。販売価格は上昇から下降に転じ、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

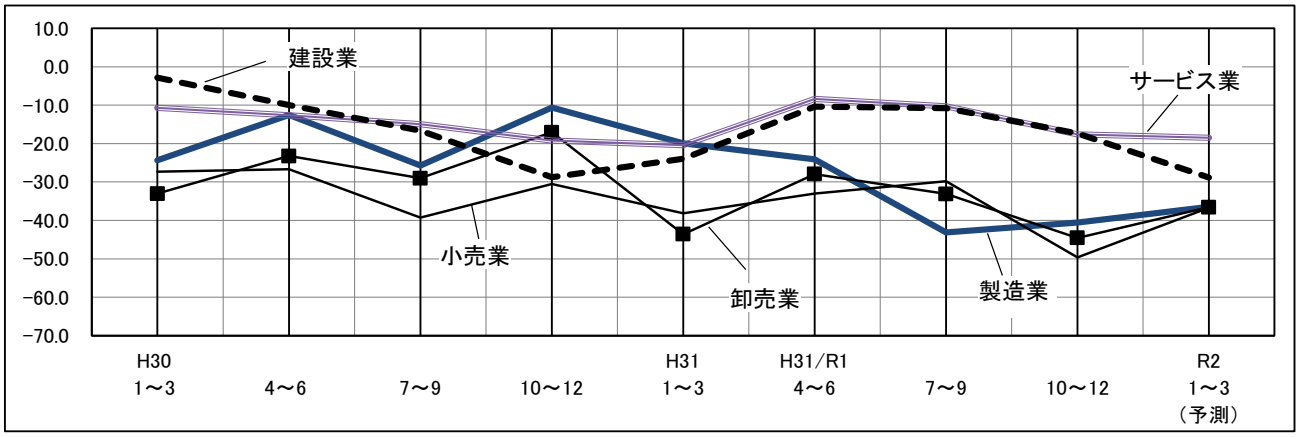
サービス業

業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小した。料金価格は下降傾向がやや強まり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建　設　業

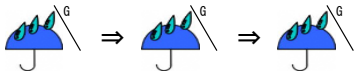
業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや拡大した。施工高は減少幅がやや縮小し、収益も減少幅がかなり縮小した。請負価格は下降傾向がかなり強まった。材料価格は前期並となり、在庫は過剰に転じた。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製　造　業

<<前期>> ⇒ <<今期>> ⇒ <<来期>>



（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△43→△41）はやや改善した。売上額（△39→△33）は減少幅がかなり縮小し、収益（△49→△46）も減少幅がやや縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 10 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（△12→△10）は下降傾向がやや弱まり、原材料価格（32→36）は上昇傾向がやや強まった。在庫（18→8）は過剰感がかなり改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△25→△19）は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度（3→5）は容易さがやや増した。今期借入れをした企業は 32%で前期の 28%から 4 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

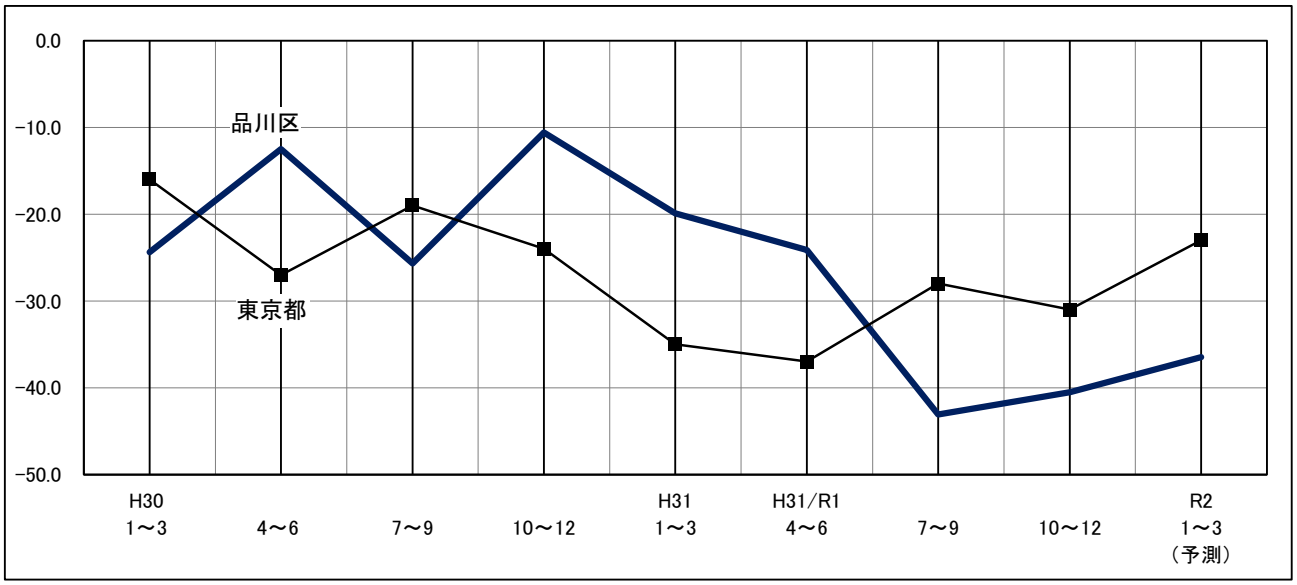
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 69%、2 位は「人件費の増加」が 22%、3 位は「同業者間の競争の激化」および「利幅の縮小」が同率で 19%となった。前期圏外だった「人件費の増加」が今期 2 位となり、前期 2 位だった「人手不足」は今期4位と順位を下げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 52%、2位は「経費を節減する」が 38%、3位は「人材を確保する」が 34%となった。前期と比べ、上位 3 項目に変動はなかった。

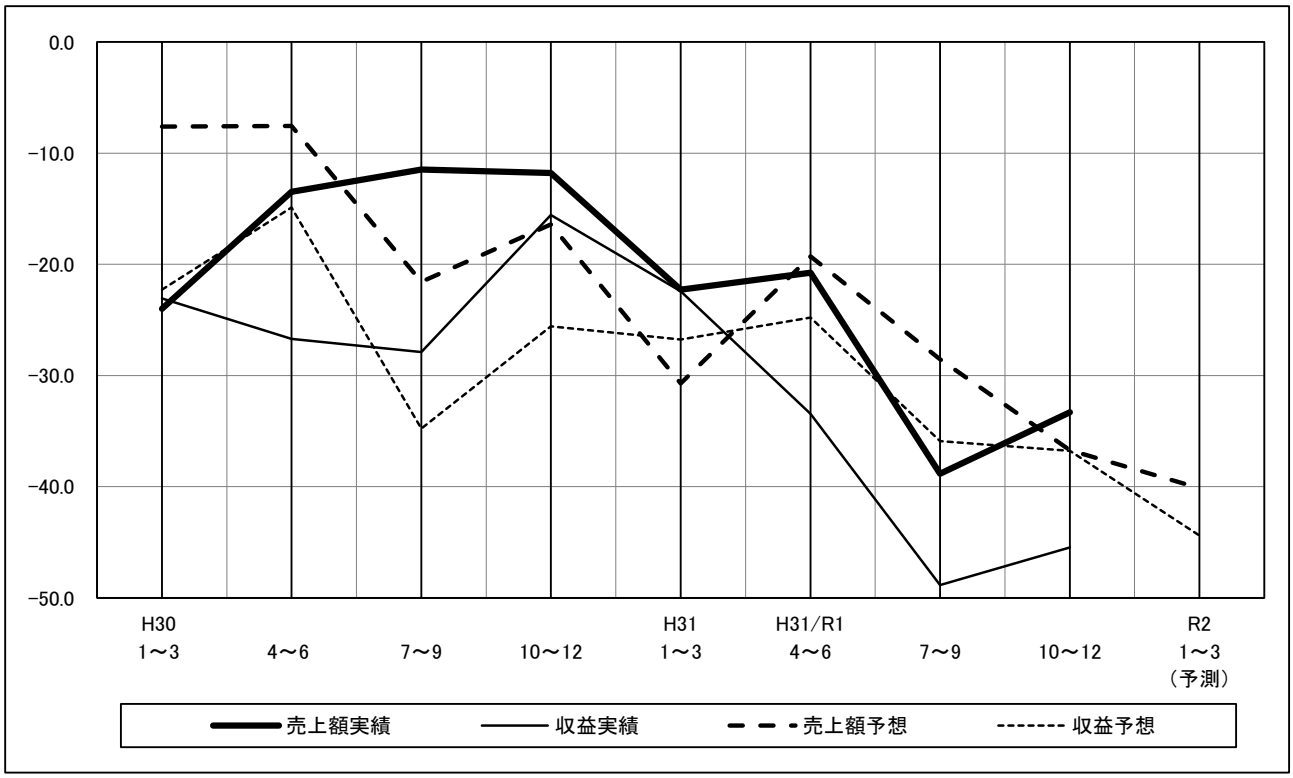
来期の見通し

業況（△41→△37）はやや改善する見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は今期並になると予想されている。

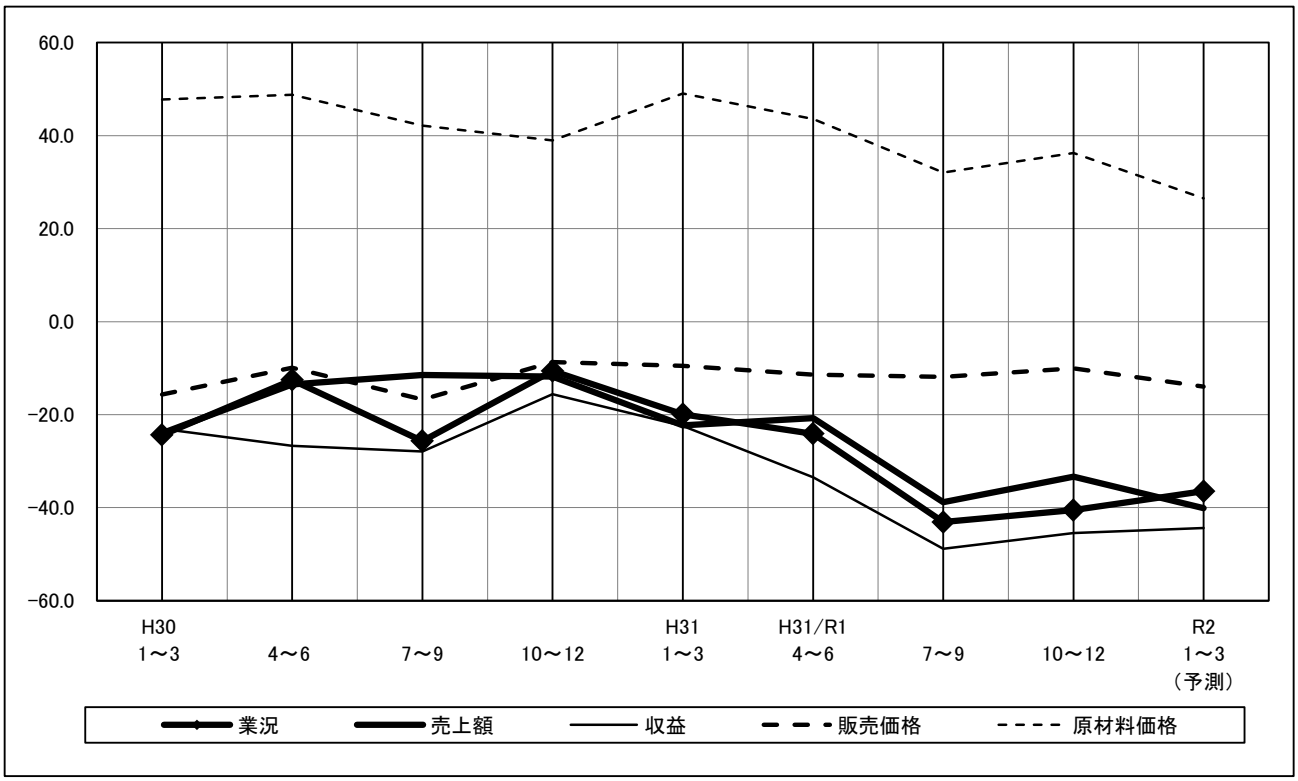
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



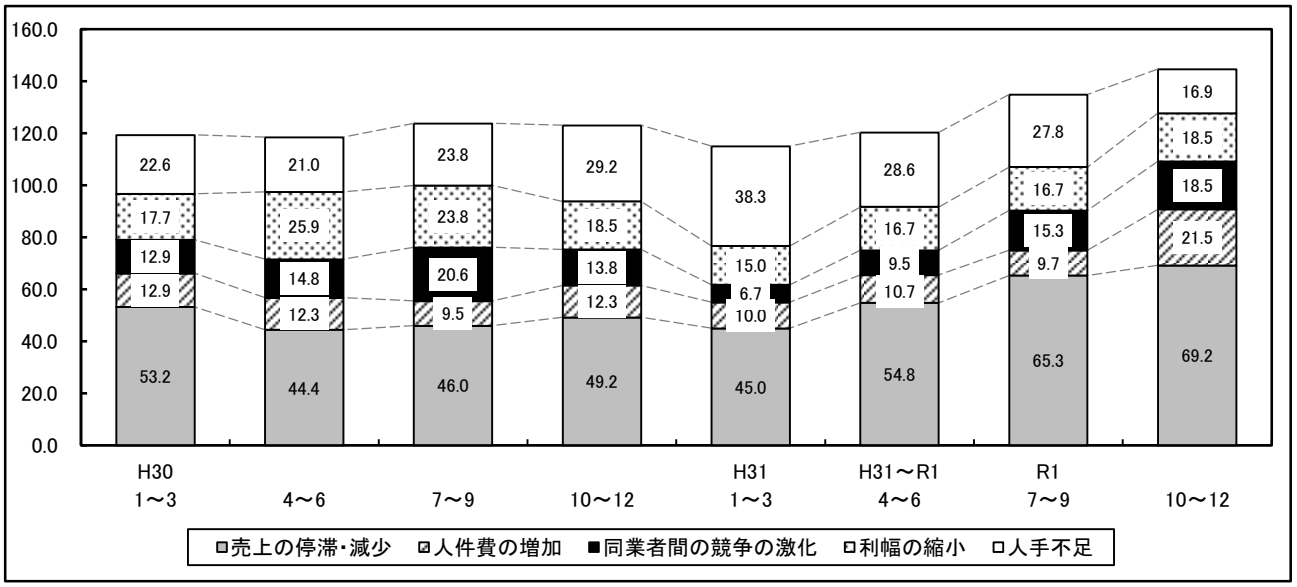
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

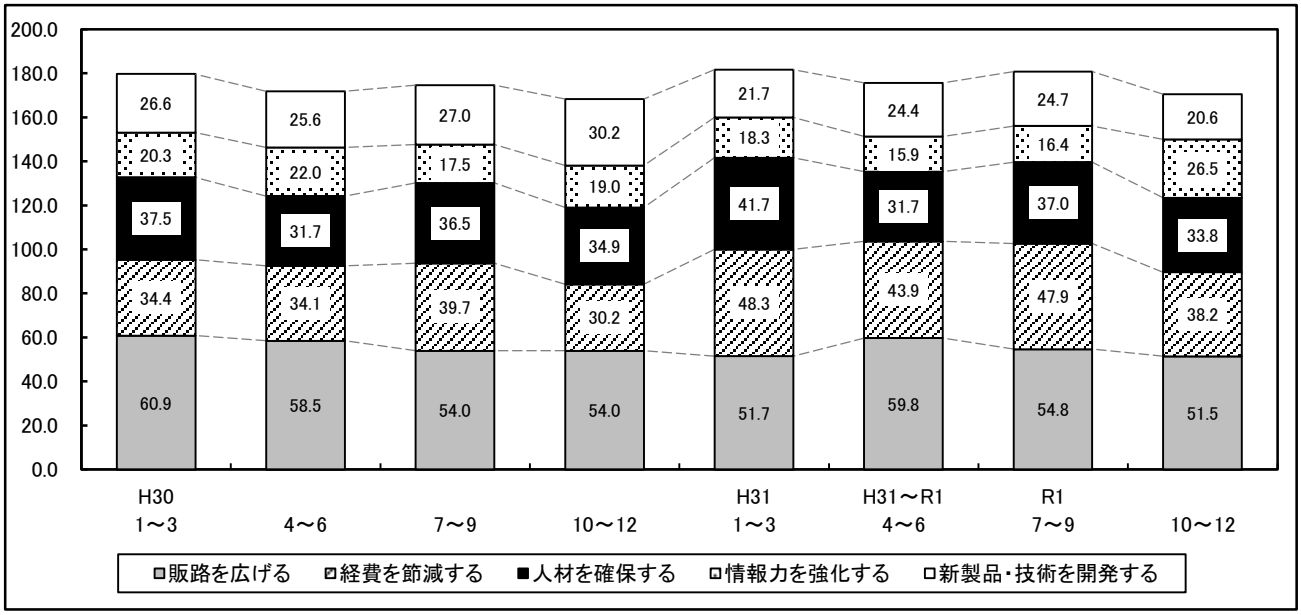


〈製造業〉 経営上の問題点（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	45.0 %	売上の停滞・減少	54.8 %	売上の停滞・減少	65.3 %	売上の停滞・減少	69.2 %
第2位	人手不足	38.3 %	人手不足	28.6 %	人手不足	27.8 %	人件費の増加	21.5 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	30.0 %	原材料高	23.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	19.4 %	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	18.5 % 18.5 %
第4位	原材料高	23.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	20.2 %	原材料高	18.1 %	人手不足	16.9 %
第5位	利幅の縮小	15.0 %	利幅の縮小	16.7 %	利幅の縮小	16.7 %	原材料高	15.4 %

〈製造業〉 重点経営施策（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	販路を広げる	51.7 %	販路を広げる	59.8 %	販路を広げる	54.8 %	販路を広げる	51.5 %
第2位	経費を節減する	48.3 %	経費を節減する	43.9 %	経費を節減する	47.9 %	経費を節減する	38.2 %
第3位	人材を確保する	41.7 %	人材を確保する	31.7 %	人材を確保する	37.0 %	人材を確保する	33.8 %
第4位	新製品・技術を開発する	21.7 %	新製品・技術を開発する	24.4 %	新製品・技術を開発する	24.7 %	情報力を強化する	26.5 %
第5位	情報力を強化する	18.3 %	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	16.4 %	新製品・技術を開発する	20.6 %

製造業　業種別動向

（1）電気機械器具

業況（△31→△29）はやや改善した。売上額（△41→△28）は減少幅がかなり縮小し、収益（△36→△54）も減少幅がかなり拡大した。販売価格（△6→△4）は下降傾向がやや弱まり、原材料価格（44→41）は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り（△3→△3）は前期並となった。

来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

（2）一般機械器具・金型

業況（△25→△48）は低調感が極端に強まった。売上額（△27→△3）、収益（△55→△29）はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格（11→△10）は上昇から下降に転じ、原材料価格（19→33）は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り（△40→△23）は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は極端に改善すると予想されている。

（3）出版・印刷・同関連産業

業況（△56→△18）は極端に改善した。売上額（△16→△26）は減少幅がかなり拡大し、収益（△15→△37）は減少幅が極端に拡大した。販売価格（△18→△13）は下降傾向がやや弱まり、原材料価格（35→29）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△15→△15）は前期並となった。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

（4）金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況（△68→△54）はかなり改善した。売上額（△81→△66）は減少幅がかなり縮小し、収益（△86→△64）は減少幅が極端に縮小した。販売価格（△43→△19）は下降傾向が極端に弱まり、原材料価格（24→25）はほぼ前期並となった。資金繰り（△46→△31）は厳しさがかなり和らいだ。

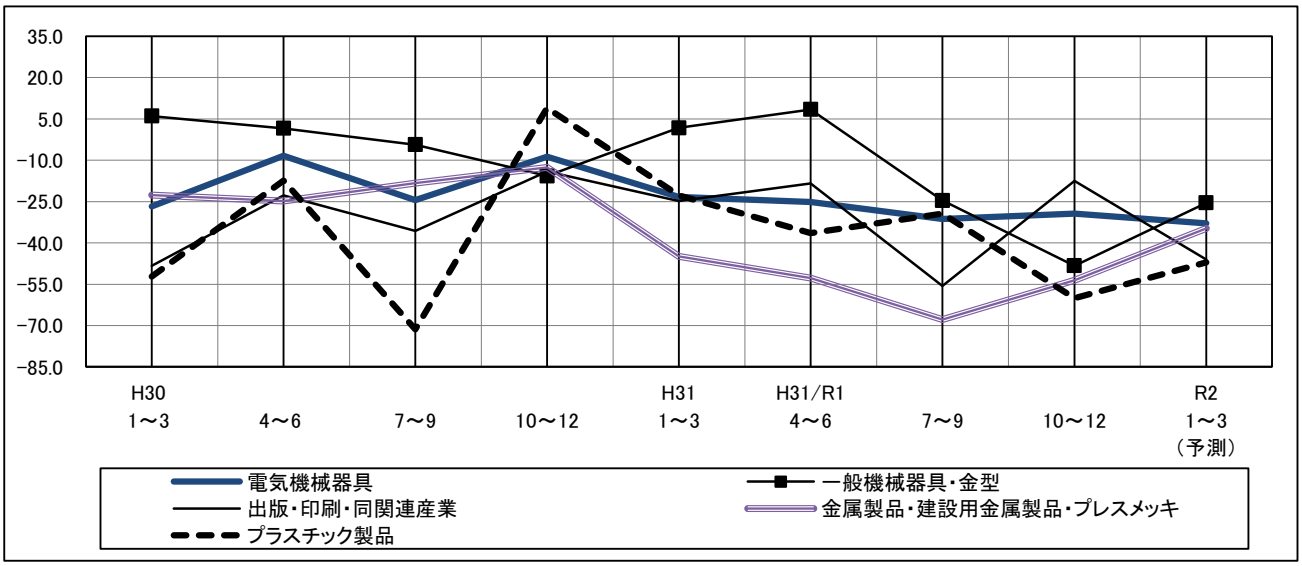
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（5）プラスチック製品

業況（△29→△60）は低調感が極端に強まった。売上額（3→△49）は増加から減少に転じ、収益（△27→△43）は減少幅がかなり拡大した。販売価格（△2→△5）は下降傾向がやや強まり、原材料価格（47→45）は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り（△13→△32）は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業　業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 客先業種に左右されないことが強み。業績は安定している。
2. 今期の業況が悪くなかったのはユーザーの設備投資が良好であったためであり、自社のみの力ではない。国内外ともに競争力の強化が必要であり、現状は他力本願に過ぎないと感じている。景気自体が良好であるとは、素直に思えていない。
3. 販路を広げても、既存顧客の売上減少により停滞している。人材確保、新規採用者の確保が課題となっている。
4. 年間通して、仕事量に変化がなくあまり問題もない。
5. 増税後、売上がやや減少。
6. 少しずつ仕事量が減少しており、受注単価が安くなっている。短納期の仕事が多い。特に 12 月は例年よりも仕事が少なく、先行きが心配。

＜一般機械器具・金型＞

1. スポット的に仕事が増加し、収入や収益の拡大につながったが、来年後半以降は、今のところ見通しが不明である。
2. 受注が減少。原料の値上がりや、得意先の業務内製化の影響で、下請けに仕事がまわらなくなってきている。
3. 取引先の大手企業が海外進出したため、国内の仕事が減少した。
4. 業界の景気の停滞により、かなり厳しい状況である。売上減少に加え、材料費等の高騰もあるため。
5. 親会社からの受注が大幅に後退した。
6. 有用な人材が不足しているため、受注を予定どおり処理できていない。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 年間での受注自体は安定しているものの、時期ごとで波があるので、新製品技術の開発を計画中。
2. 大手企業の動向次第。
3. 受注減による売上高減少。

＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 大手依存ではなく確実に売上をとれる優良取引先の開拓中で人材確保する為に増資したが、多少売上が上がらない。
2. 売上が減少している。
3. 高齢化と人手、人材不足である。
4. 現在の市場が縮小していくので、新しい市場の開拓が必要。
5. 高齢化が進んでいる。
6. ガソリンエンジンから、電気自動車への移行が今後の事業の鍵となる。
7. 原材料の値上がり分を販売価格に転嫁していないため、売上は増加したが利益は変わっていない。
8. 受注先の注文減少による影響が大きい。そのため売上が減少している。また、下請け先の廃業により、仕事をお願いする先がなくなり困っている。この状態が続くと自社も廃業に追い込まれる。

＜プラスチック製品＞

1. IT化、情報ツール、需要の変化の速度が早く、新技術、サービスの開発が急務である。
2. 親会社の海外移転と、そこからの受注減少が業況に影響している。

卸　売　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△33→△45）は低調感がかなり強まった。売上額（△31→△46）は減少幅がかなり拡大し、収益（△39→△44）も減少幅がやや拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は７ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（△1→△11）は下降傾向がかなり強まり、仕入価格（43→12）は上昇傾向が極端に弱まった。在庫（19→21）は過剰感がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△7→△10）は厳しさがやや増し、借入難易度（7→3）は容易さがやや縮小した。今期借入れをした企業は 33%で前期の 35%から２ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

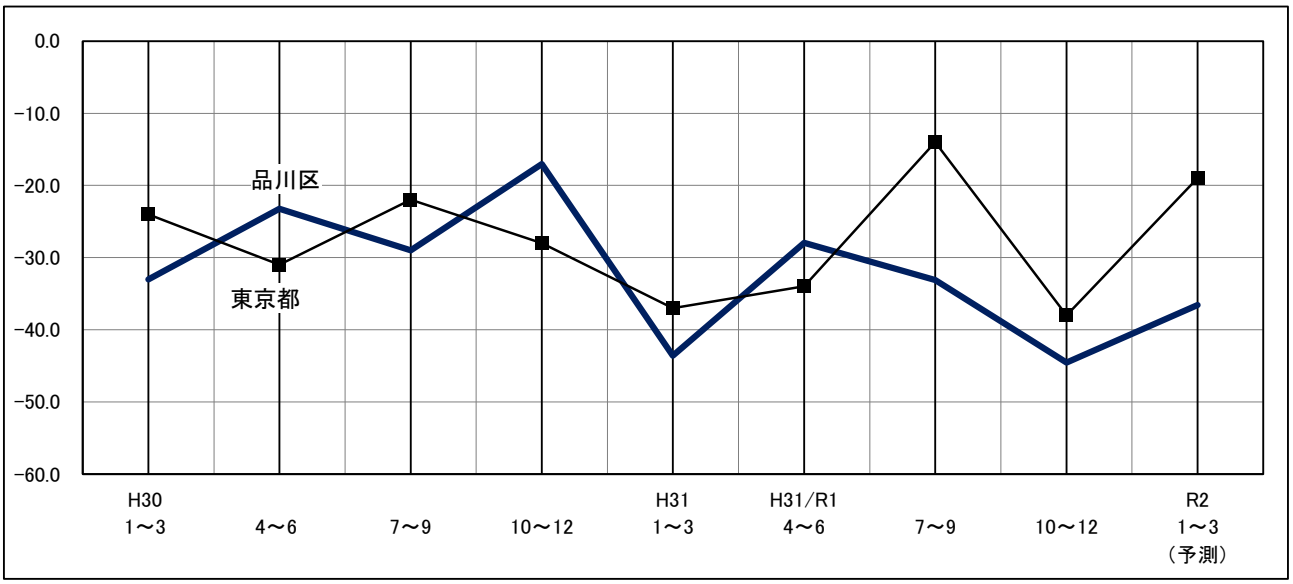
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 54%、２位は「利幅の縮小」が 35%、３位は「同業者間の競争の激化」が 22%となった。前期３位だった「人手不足」が今期４位と順位を下げ、前期４位だった「同業者間の競争の激化」が今期３位と順位を上げた。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」が 57%、２位は「経費を節減する」が 37%、３位は「人材を確保する」が 25%となった。前期３位だった「情報力を強化する」は今期４位と順位を下げ、前期４位だった「人材を確保する」が今期３位と順位を上げた。

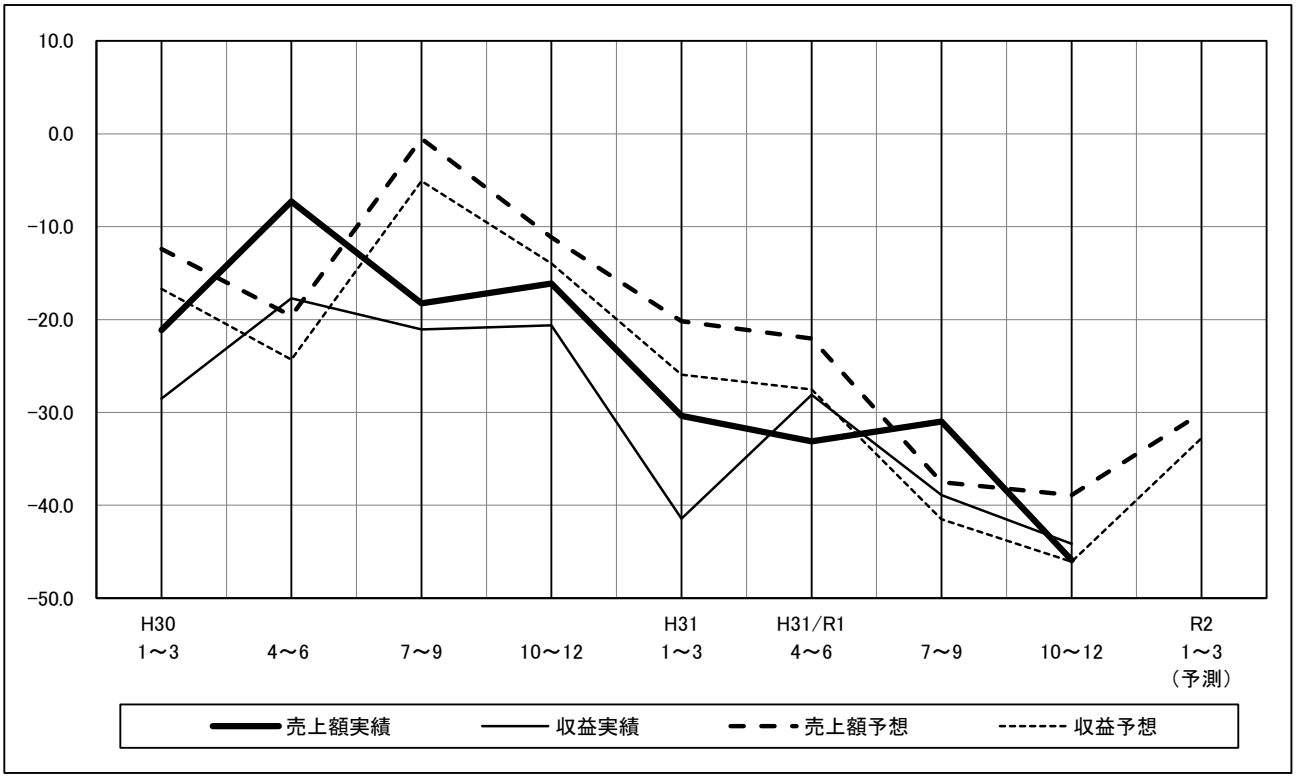
来期の見通し

業況（△45→△37）はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

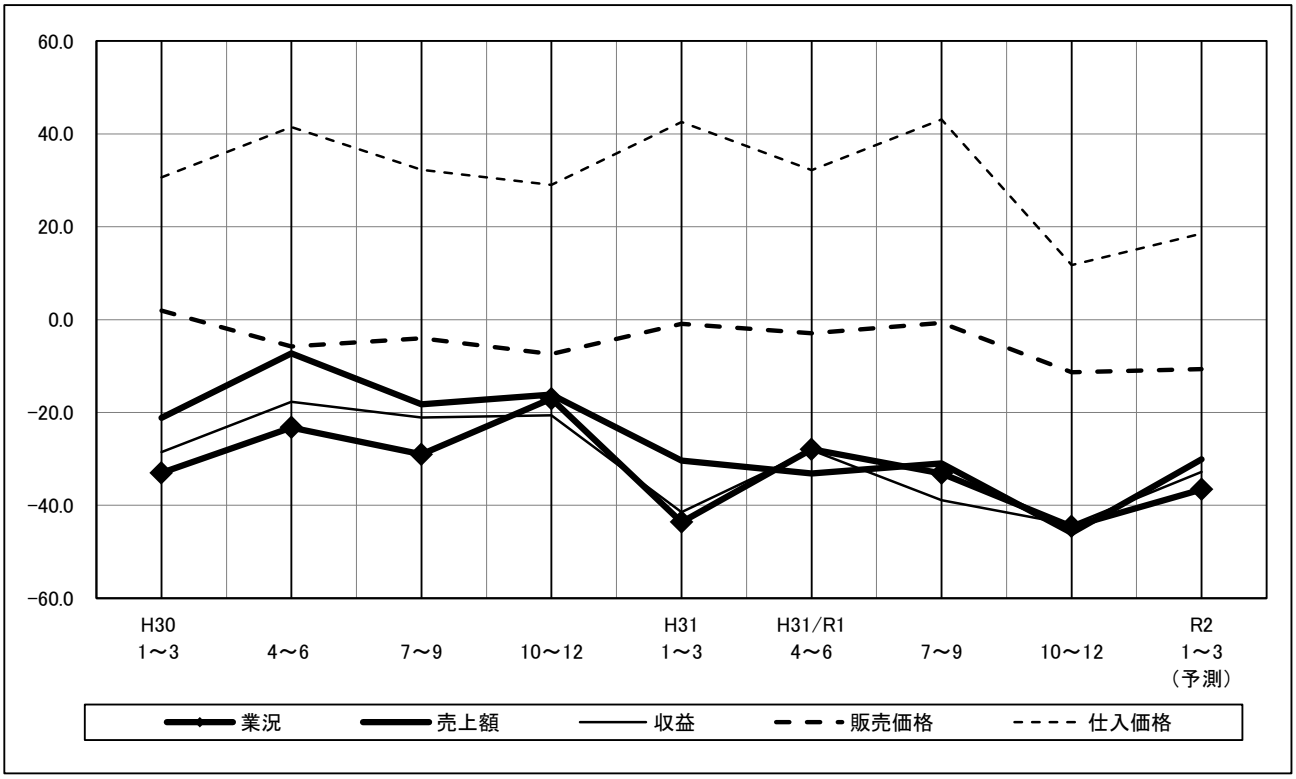
〈卸売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



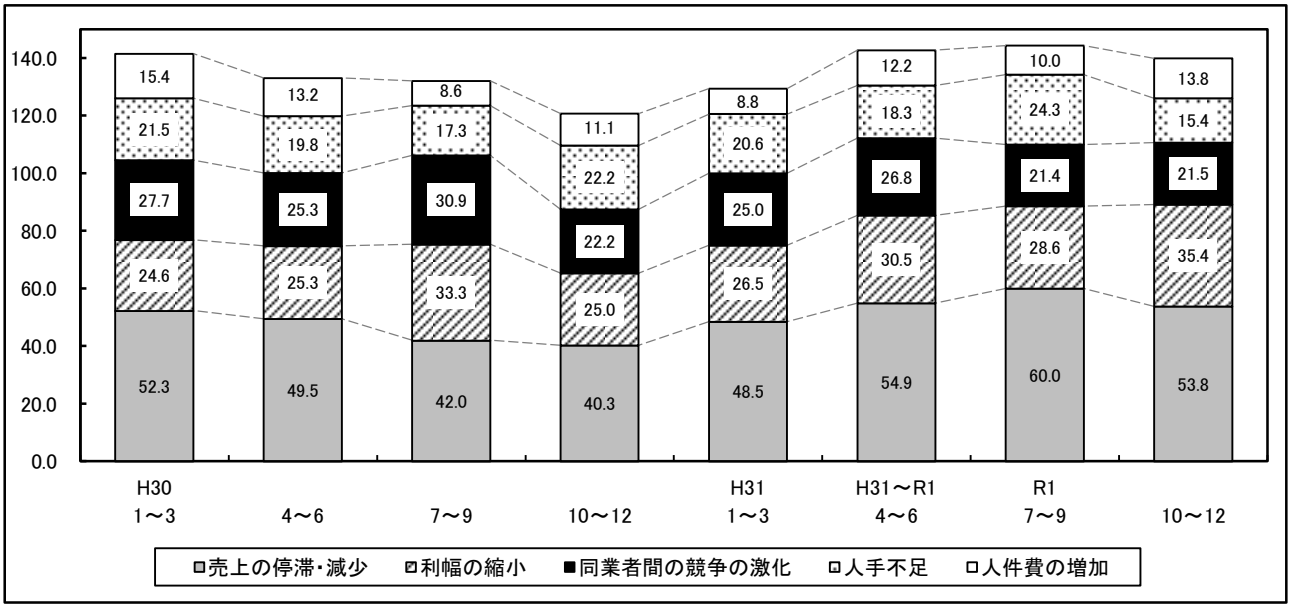
〈卸売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

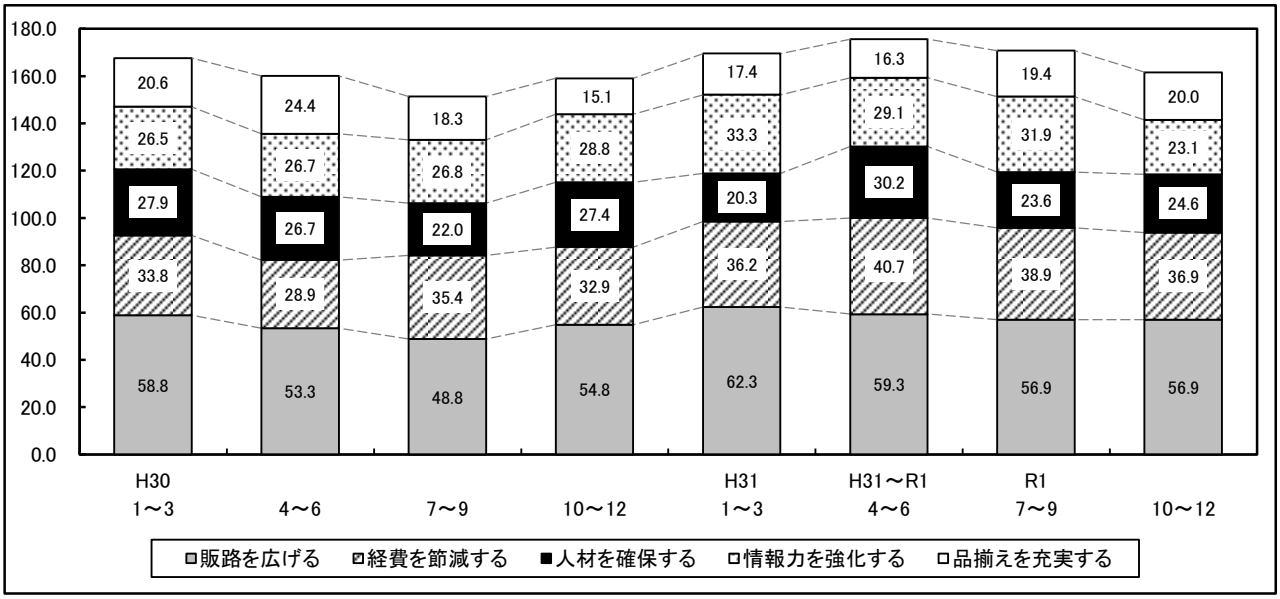


〈卸売業〉経営上の問題点（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	48.5 %	売上の停滞・減少	54.9 %	売上の停滞・減少	60.0 %	売上の停滞・減少	53.8 %
第2位	利幅の縮小	26.5 %	利幅の縮小	30.5 %	利幅の縮小	28.6 %	利幅の縮小	35.4 %
第3位	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	26.8 %	人手不足	24.3 %	同業者間の競争の激化	21.5 %
第4位	人手不足	20.6 %	取引先の減少	19.5 %	同業者間の競争の激化 取引先の減少	21.4 % 21.4 %	人手不足	15.4 %
第5位	仕入先からの値上げ要請 取引先の減少	19.1 % 19.1 %	人手不足 為替レートの変動	18.3 % 18.3 %	為替レートの変動	12.9 %	人件費の増加 取引先の減少	13.8 % 13.8 %

〈卸売業〉重点経営施策（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	販路を広げる	62.3 %	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	56.9 %	販路を広げる	56.9 %
第2位	経費を節減する	36.2 %	経費を節減する	40.7 %	経費を節減する	38.9 %	経費を節減する	36.9 %
第3位	情報力を強化する	33.3 %	人材を確保する	30.2 %	情報力を強化する	31.9 %	人材を確保する	24.6 %
第4位	人材を確保する	20.3 %	情報力を強化する	29.1 %	人材を確保する	23.6 %	情報力を強化する	23.1 %
第5位	品揃えを充実する	17.4 %	品揃えを充実する	16.3 %	品揃えを充実する	19.4 %	品揃えを充実する	20.0 %

卸売業　業種別コメント

1. オリンピック特需により売上は増加したものの、利幅が下がっている。
2. 売上は増加しているが、利益率が低迷気味。1 月以降は不透明となっている。
3. 取引先のニーズに合わせて商品を変更し、タイムリーに納品することで信頼と安心を提供している。
4. 取引先の廃業が多い。
5. オリンピック開催期間中の都内混乱など不安要素があり、今後の売上には不安がある。
6. 製造業の海外移転が続いており、その関連の下請業者への影響も大きく、当社の受注も減っている。
7. 10月からの増税が大きく業況に響いた。
8. オリンピックにより需要が増え、増収・増益が続いている。
9. 輸入品の価格の上昇により売上収益とも減少している。
10. 同業者間での競争が激化している。
11. 米中、日韓貿易等の影響があり、国内の景気が後退しているのを感じている。消費税増税も時期が悪い。
12. 販売数の減少により、売上が落ち込んだ。
13. 米中貿易摩擦による両国取引先の経営状況悪化に直結している。
14. 減収・減益が続いている。人口減、競争の激化が要因。
15. 大手顧客からの受注が大半を占めているため、資金や回収の不安が少ないが、単価が下落傾向のため、収益が落ち始めた。ただ仕入先メーカーも大手であるため、価格相談には乗っていただいている。その点は安心できる。
16. マーケットが小さくなっているため、取引先の廃業が増えている。この流れは、人口増にならない限り続く。どのお客様も不安を口にされている。
17. 国内生産者の高齢化による商品の入手難。近い将来入手できなくなる恐れあり。中国からの輸入に頼る不安。
18. 不況に伴う取引先の廃業、地方移転が増え売上の減少が続いている。
19. 中国の景気悪化にともない、しばらくは低迷しそう。
20. 取引先の積極的な商品政策により、需要が増えて好決算ができている。
21. 台湾マーケットの後退で、来期の受注が落ちている。
22. 主要取引先から安定して受注を確保している。
23. 主要取引先からの受注が減少している。販売拡大を検討している。
24. 扱っている商品が手作り（輸入品）のため、生産量が少なく、供給不足が通常化している。
25. 同業者が増加したことによる競争激化により、売上・収益ともに苦戦している。
26. 在庫の増加を抑えていく点が課題。

小　売　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△30→△50）は低調感が極端に強まった。売上額（△46→△39）は減少幅がかなり縮小し、収益（△47→△46）はほぼ前期並となった。

なお、全都と比較した当区の業況は１ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格（1→△3）は上昇から下降に転じ、仕入価格（40→26）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（12→14）は過剰感がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△19→△31）は厳しさがかなり増し、借入難易度（△3→△19）はかなり悪化した。今期借入れをした企業は 39%で前期の 24%から 15 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

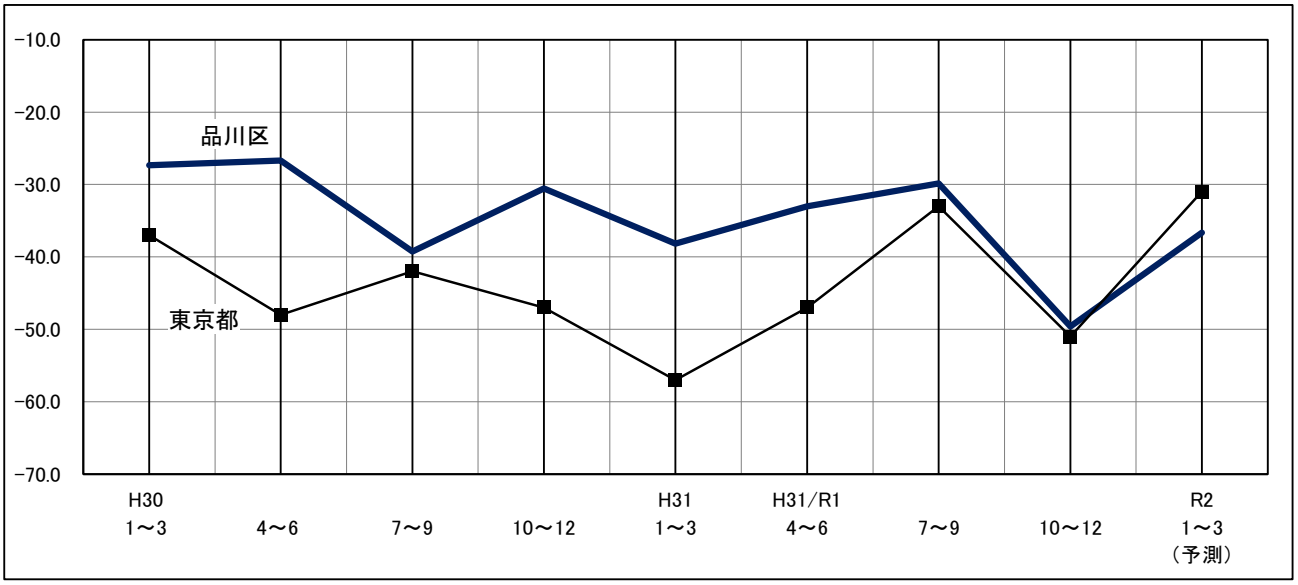
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 70%、２位は「人手不足」が 46%、３位は「人件費の増加」が 27%となった。前期と比べ、上位３項目に変動はなかった。

重点経営施策は、１位は「経費を節減する」が 47%、２位は「人材を確保する」が 34%、３位は「品揃えを改善する」が 25%となった。前期３位だった「売れ筋商品を取扱う」は今期圏外となり、前期４位だった「品揃えを改善する」が、今期３位となり順位を上げた。

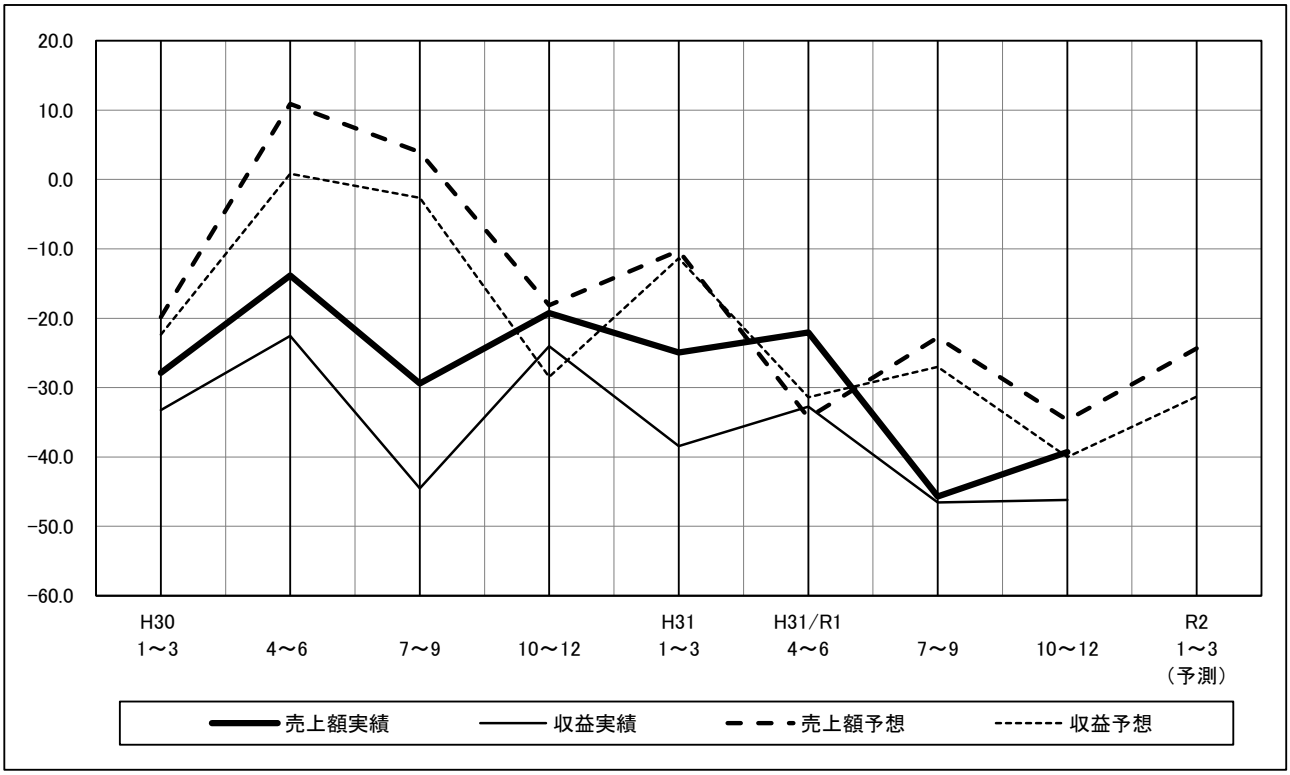
来期の見通し

業況（△50→△37）はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

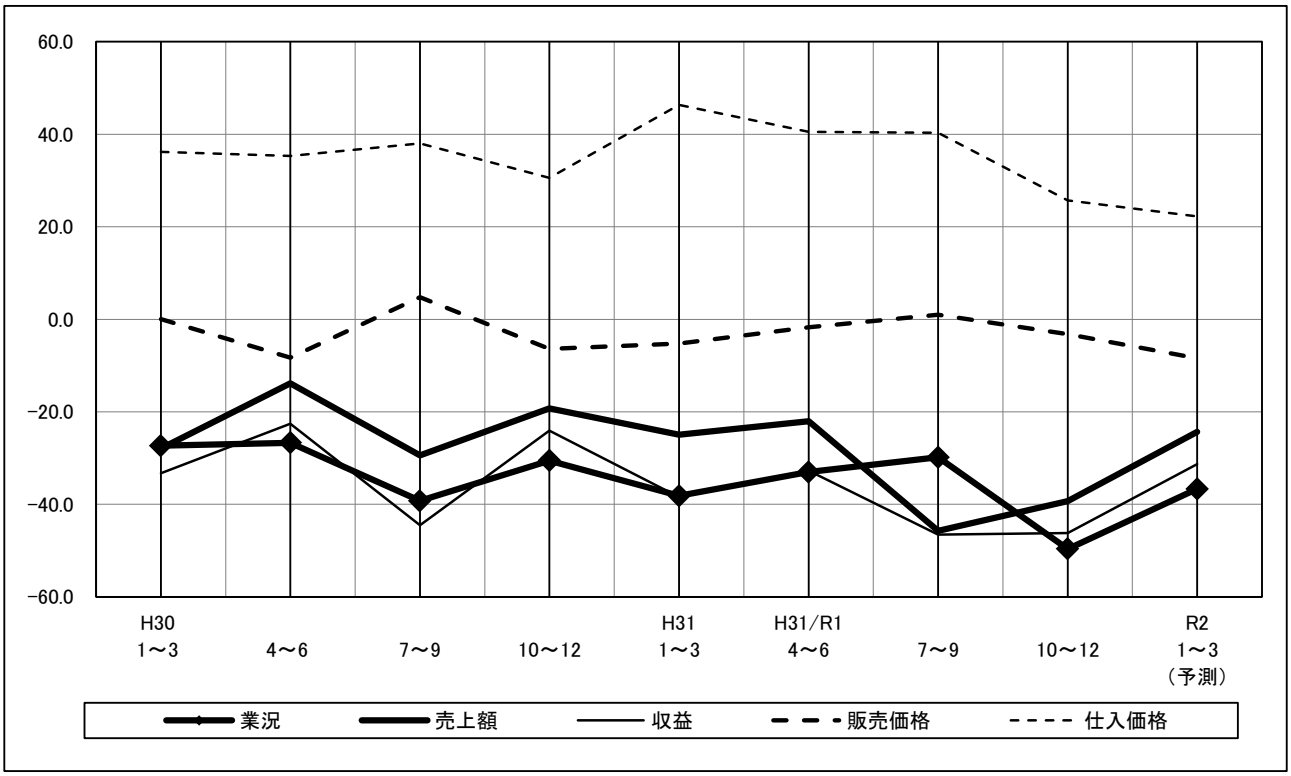
〈小売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



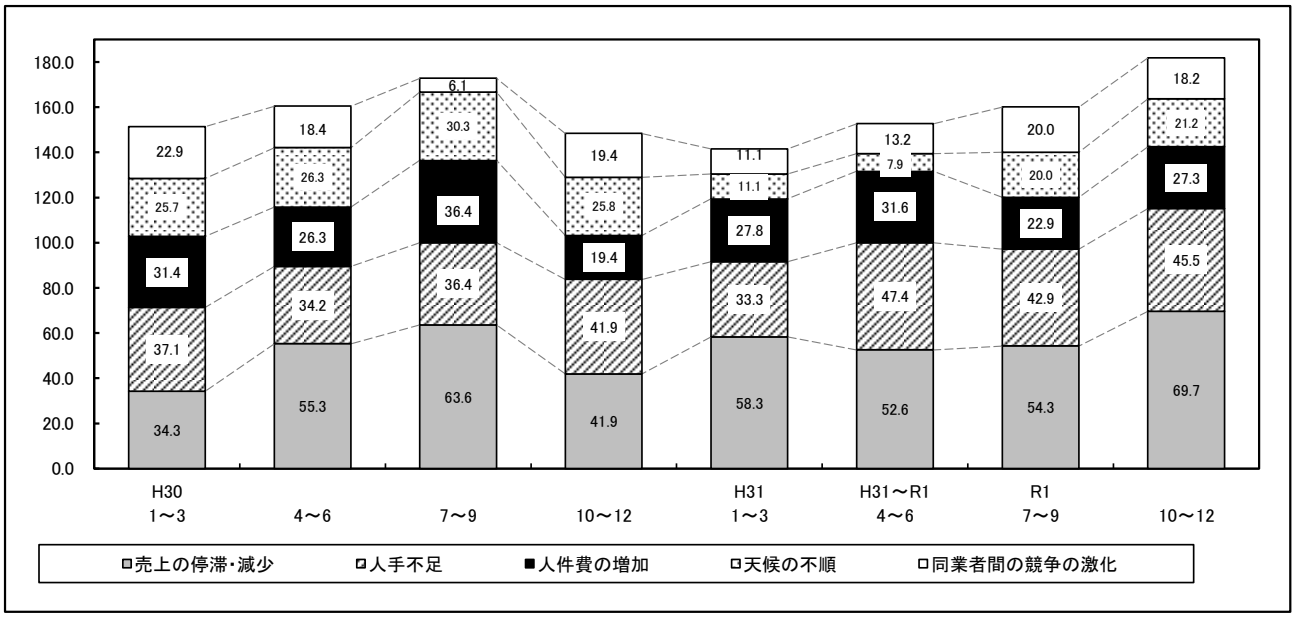
〈小売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

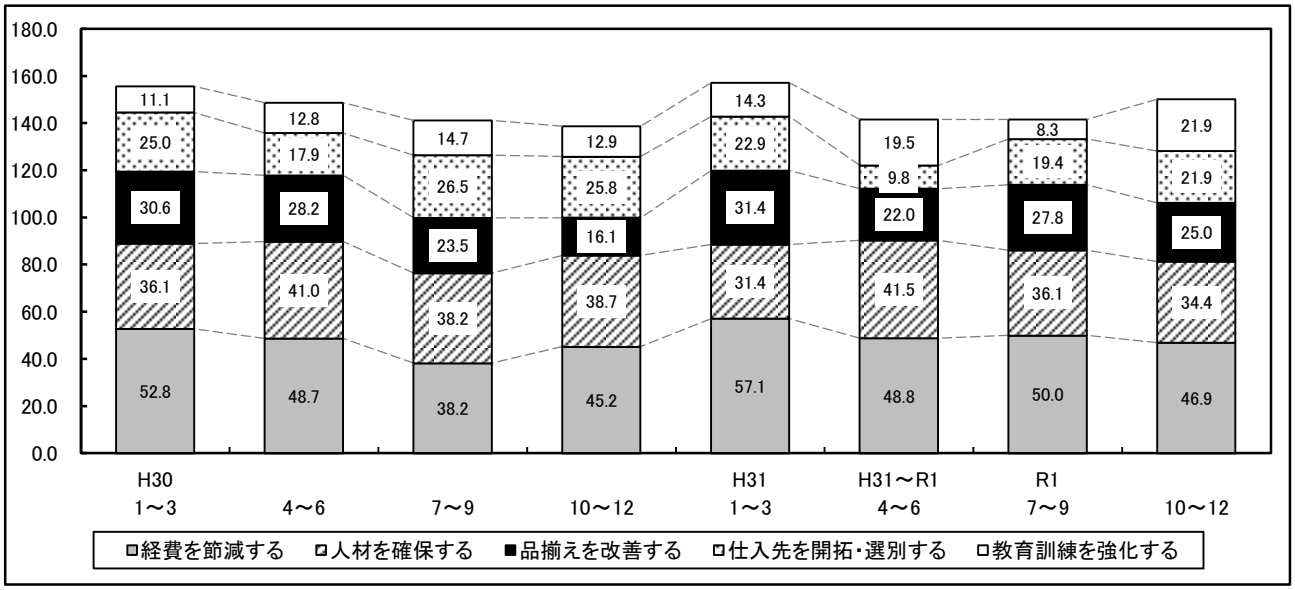


〈小売業〉経営上の問題点（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	58.3 %	売上の停滞・減少	52.6 %	売上の停滞・減少	54.3 %	売上の停滞・減少	69.7 %
第2位	人手不足	33.3 %	人手不足	47.4 %	人手不足	42.9 %	人手不足	45.5 %
第3位	人件費の増加	27.8 %	人件費の増加	31.6 %	人件費の増加	22.9 %	人件費の増加	27.3 %
第4位	取引先の減少	19.4 %	人件費以外の経費の増加	18.4 %	同業者間の競争の激化	20.0 %	天候の不順	21.2 %
	商店街の集客力の低下	19.4 %			天候の不順	20.0 %		
第5位	店舗の狭小・老朽化	16.7 %	取引先の減少	15.8 %	仕入先からの値上げ要請	17.1 %	同業者間の競争の激化	18.2 %

〈小売業〉重点経営施策（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	経費を節減する	57.1 %	経費を節減する	48.8 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	46.9 %
第2位	品揃えを改善する	31.4 %	人材を確保する	41.5 %	人材を確保する	36.1 %	人材を確保する	34.4 %
	人材を確保する	31.4 %						
第3位	宣伝・広報を強化する	28.6 %	宣伝・広報を強化する	26.8 %	売れ筋商品を取扱う	30.6 %	品揃えを改善する	25.0 %
第4位	仕入先を開拓・選別する	22.9 %	売れ筋商品を取扱う	24.4 %	品揃えを改善する	27.8 %	仕入先を開拓・選別する	21.9 %
							教育訓練を強化する	21.9 %
第5位	店舗・設備を改装する	20.0 %	品揃えを改善する	22.0 %	宣伝・広報を強化する	22.2 %	宣伝・広報を強化する	18.8 %

小売業　業種別動向

（1）飲食料品

業況（△1→△51）は低調感が極端に強まった。売上額（△54→△40）は減少幅がかなり縮小し、収益（△61→△36）は減少幅が極端に縮小した。販売価格（△5→△1）は下降傾向がやや弱まり、仕入価格（65→21）は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り（△8→△20）は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（2）飲食店

業況（△41→△47）は低調感がかなり強まった。売上額（△50→△39）は減少幅がかなり縮小し、収益（△41→△54）は減少幅がかなり拡大した。販売価格（16→6）は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格（51→15）は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り（△19→△34）は厳しさがかなり増した。

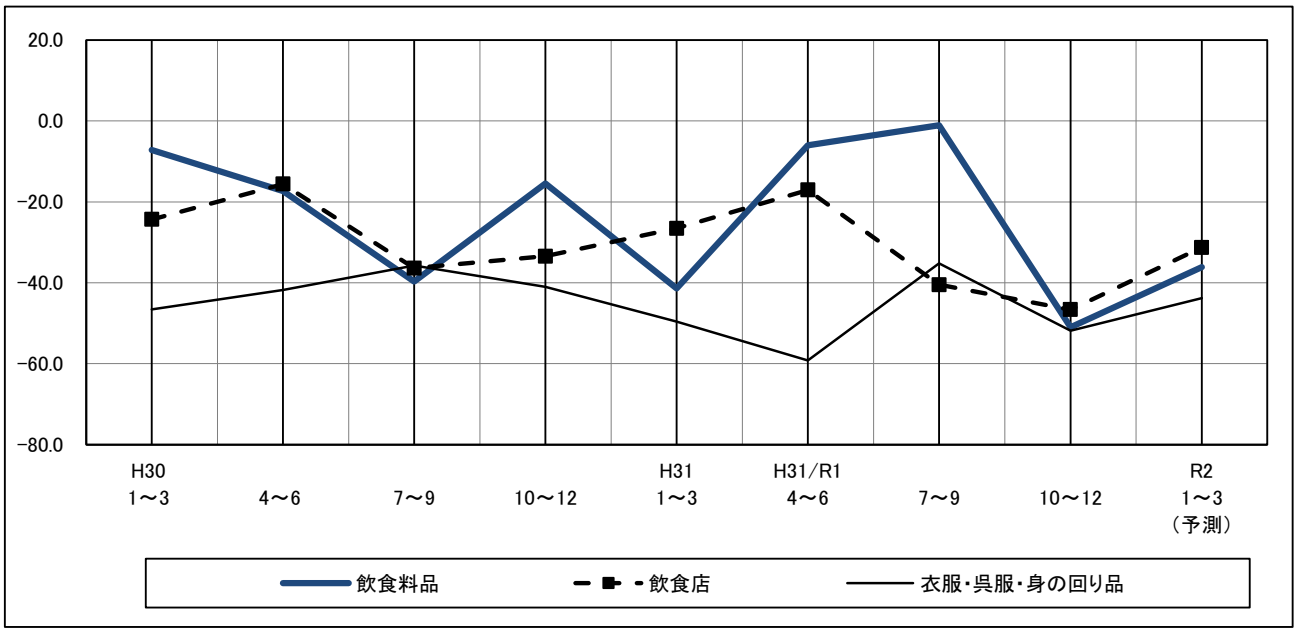
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（3）衣服・呉服・身の回り品

業況（△35→△52）は低調感がかなり強まった。売上額（△37→△42）は減少幅がやや拡大し、収益（△41→△51）は減少幅がかなり拡大した。販売価格（△10→△14）は下降傾向がやや強まり、仕入価格（19→38）は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り（△25→△38）は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小売業　業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 売上は減少している。来店者が減少している。
2. 雨が降ることが多く、人通りが減少した結果、日中の売上に影響が出た。

＜飲食店＞

1. 来店者が減っている。
2. 通信販売が中小企業を圧迫している。
3. 売上は減少しているものの不動産収入があり、それで穴埋めをしている状態。少々の利益を確保しており、かろうじて黒字となっている。儲かってもいなければ大損もしていない。
4. 材料費の値上がりと消費税の 10%が非常に厳しい。
5. 店舗の老朽化と、店員の高齢化が問題である。
6. 人手不足で他社と人材の取り合いになっており、人件費が高騰している。経費の増加分を価格転嫁すると客数が減少する悪循環となっている。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 他店との競争の激化、仕入相場の高騰によって利益圧迫が続いている。
2. 消費税増税が苦しい。
3. 人手が不足している中、働き方改革や増税の対応に追われており、改善方法を模索している。
4. 店舗販売よりも、配達の売上の方が増えた。

サービス業

<<前期>> <<今期>> <<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△10→△18）は低調感がかなり強まった。売上額（△38→△20）、収益（△34→△19）はともに減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は５ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格（△2→△6）は下降傾向がやや強まり、材料価格（28→18）は上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△13→△8）は厳しさがやや和らぎ、借入難易度（△3→2）は好転した。今期借入れをした企業は 20%で前期の 22%から２ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

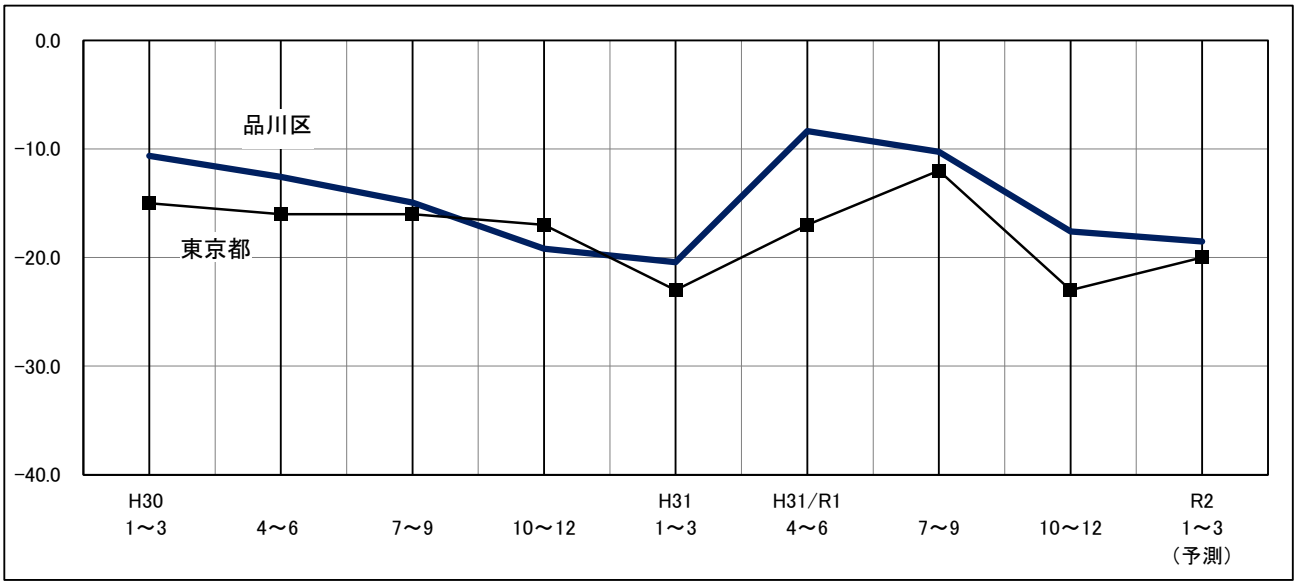
経営上の問題点は、１位は「人手不足」が 52%、２位は「売上の停滞・減少」が 41%、３位は「人件費の増加」が 35%となった。前期と比べ、上位３項目に変動はなかった。

重点経営施策は、１位は「人材を確保する」が 55%、２位は「経費を節減する」が 48%、３位は「販路を広げる」が 39%であった。前期と比べ、上位３項目に変動はなかった。

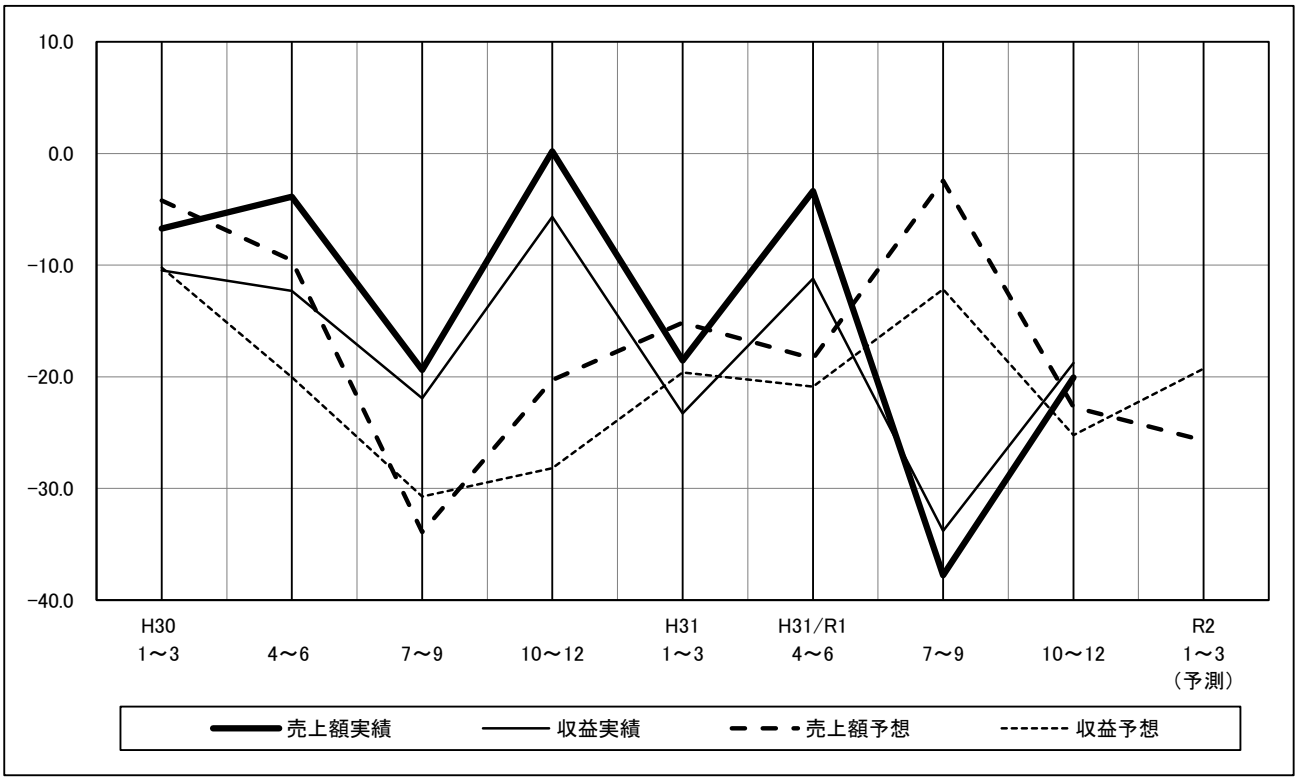
来期の見通し

業況（△18→△19）はほぼ今期並となる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は今期並になると予想されている。

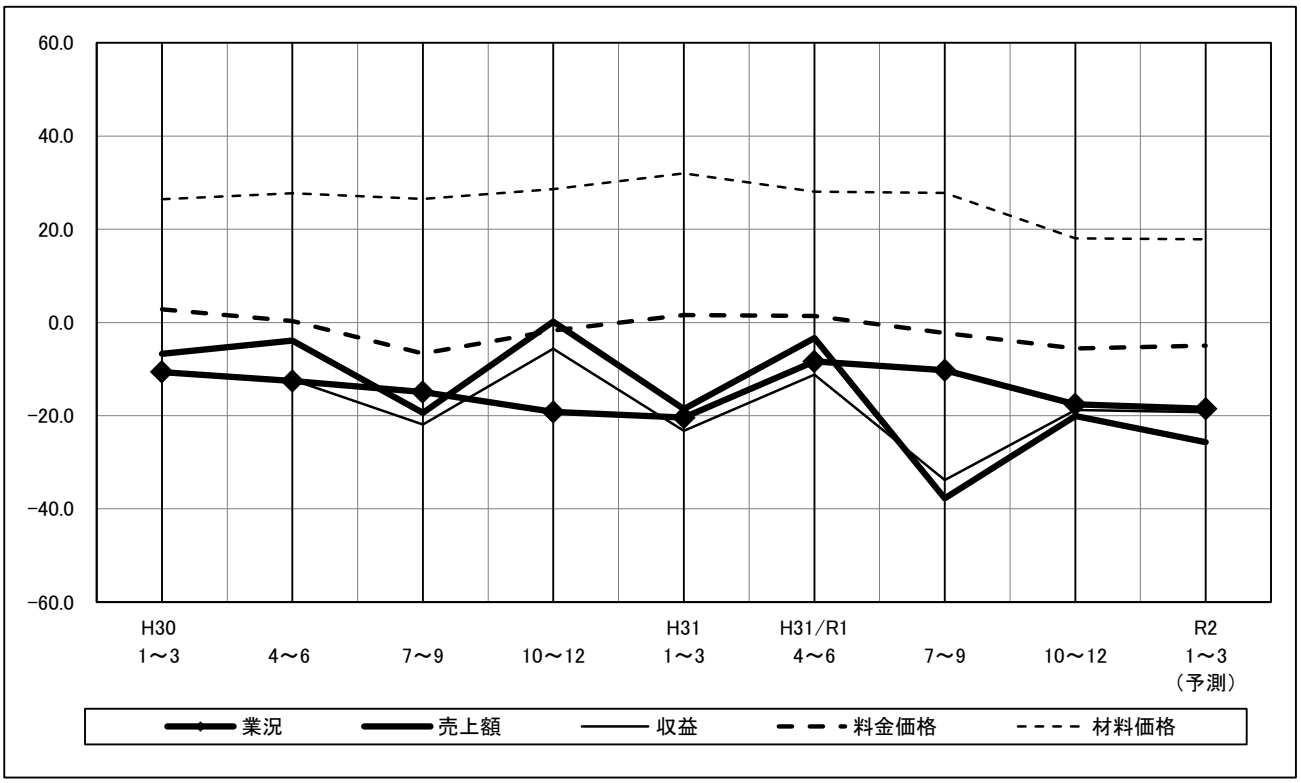
〈サービス業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



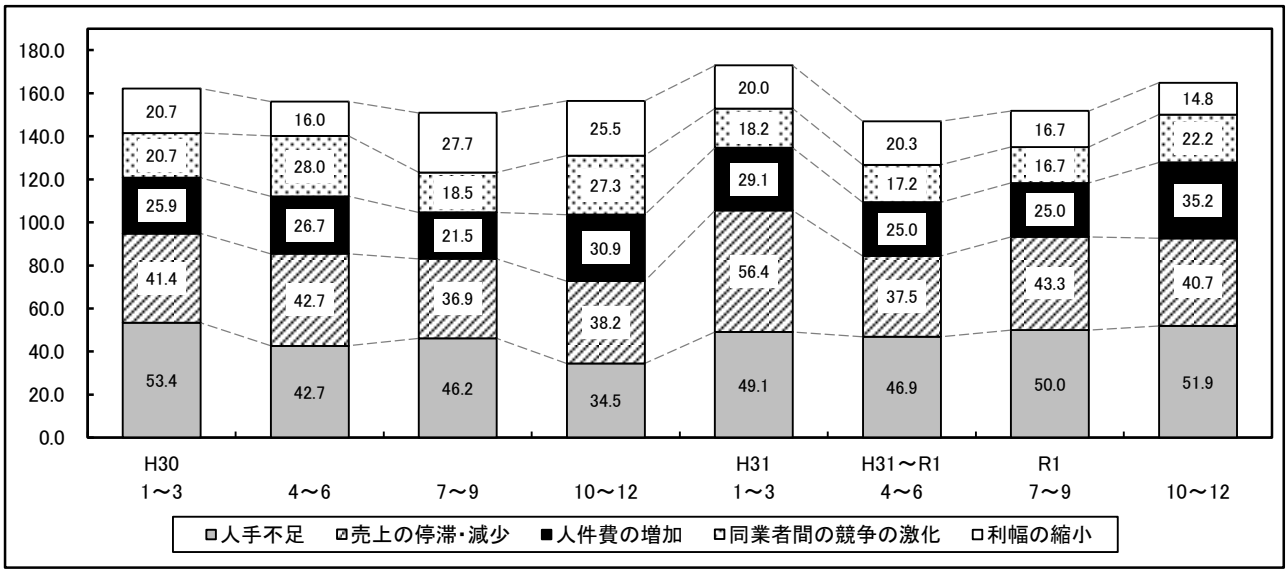
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

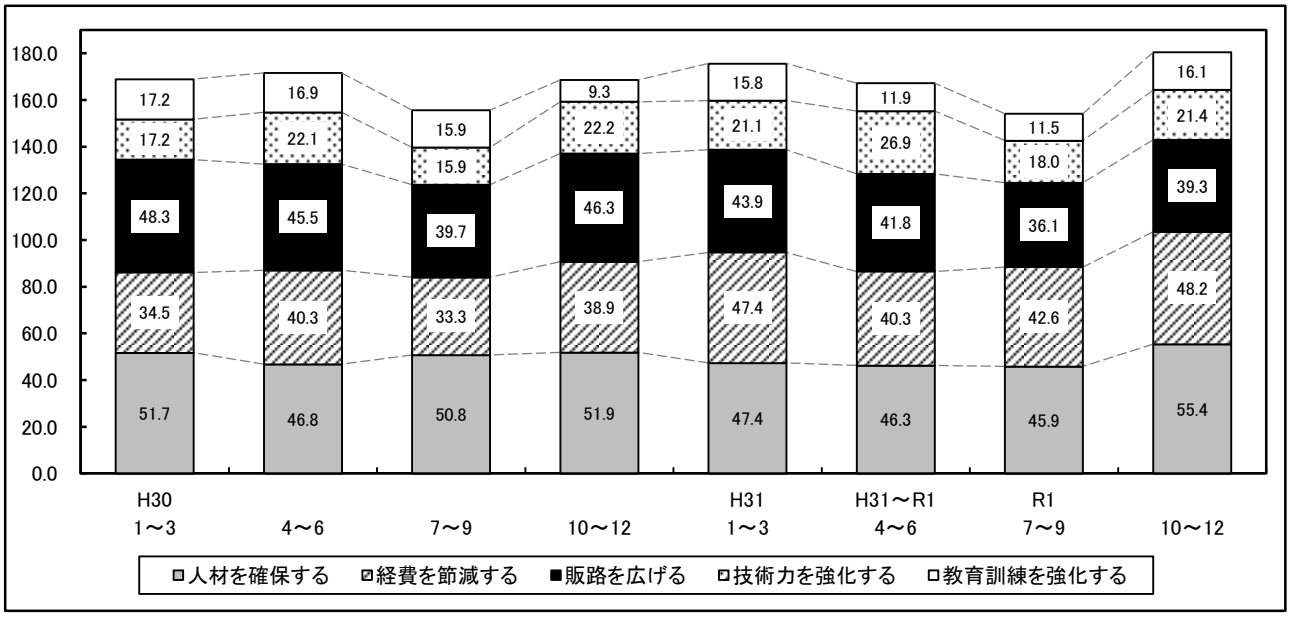


〈サービス業〉経営上の問題点（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	56.4 %	人手不足	46.9 %	人手不足	50.0 %	人手不足	51.9 %
第2位	人手不足	49.1 %	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	43.3 %	売上の停滞・減少	40.7 %
第3位	人件費の増加	29.1 %	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	35.2 %
第4位	利幅の縮小	20.0 %	利幅の縮小	20.3 %	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	16.7 % 16.7 %	同業者間の競争の激化	22.2 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.2 %	同業者間の競争の激化	17.2 %	材料価格の上昇 人件費以外の経費の増加	15.0 % 15.0 %	利幅の縮小	14.8 %

〈サービス業〉重点経営施策（%）



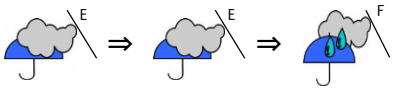
	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	経費を節減する 人材を確保する	47.4 % 47.4 %	人材を確保する	46.3 %	人材を確保する	45.9 %	人材を確保する	55.4 %
第2位	販路を広げる	43.9 %	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	42.6 %	経費を節減する	48.2 %
第3位	技術力を強化する	21.1 %	経費を節減する	40.3 %	販路を広げる	36.1 %	販路を広げる	39.3 %
第4位	新しい事業を始める 教育訓練を強化する	15.8 % 15.8 %	技術力を強化する	26.9 %	技術力を強化する	18.0 %	技術力を強化する	21.4 %
第5位	労働条件を改善する	14.0 %	宣伝・広告を強化する	17.9 %	労働条件を改善する	14.8 %	教育訓練を強化する	16.1 %

サービス業　業種別コメント

1. 退職による人手不足が深刻。景気回復により、ほかの業種も一斉に採用を行ったことで、採用環境が激しく悪化し、採用困難になっている。
2. 女性パート社員を募集しても応募がまったくない。
3. 同一労働同一賃金への対応による人件費高騰が、現在最大のリスク要因となっている。
4. 同業者との競合が経営を圧迫している。
5. 競合が激化している。
6. 年々、親会社からの受託料が削減されており、収益が圧縮されている。
7. 人材を確保したいのだが、小規模店舗なので人件費などの経費を考えると決断できない。
8. 減収減益が続く中、増税でさらに悪化した。
9. 同一労働同一賃金のしわ寄せがきている。
10. 有給休暇が増え最低賃金が上がったことにより、経営を圧迫している。
11. 人材確保が課題となっている。
12. 長期的な事業継続が可能か不安である。
13. 経費の削減に努めている。人材確保（パート含め）に非常に苦しんでいる。
14. 客数は横ばいだが、１人あたりの客単価が上昇しているので、売上増になっている。
15. 米国人の団体客が少なくなり、個人客となった。手配業務は変わらないが、全体の売上が大幅に減少した。
16. 売上、利益等順調であるが、10 年後に事業承継を考えている。

建　設　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>



（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△11→△17）は低調感がかなり強まった。売上額（△19→△22）は減少幅がやや拡大した。施工高（△26→△23）は減少幅がやや縮小し、収益（△31→△25）も減少幅がかなり縮小した。

価格・在庫動向

請負価格（△16→△25）は下降傾向がかなり強まった一方、材料価格（47→47）は前期並となった。在庫（△2→1）は過剰に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△7→△15）は厳しさがかなり増し、借入難易度（7→△3）も厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 33%で前期の 26%から７ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

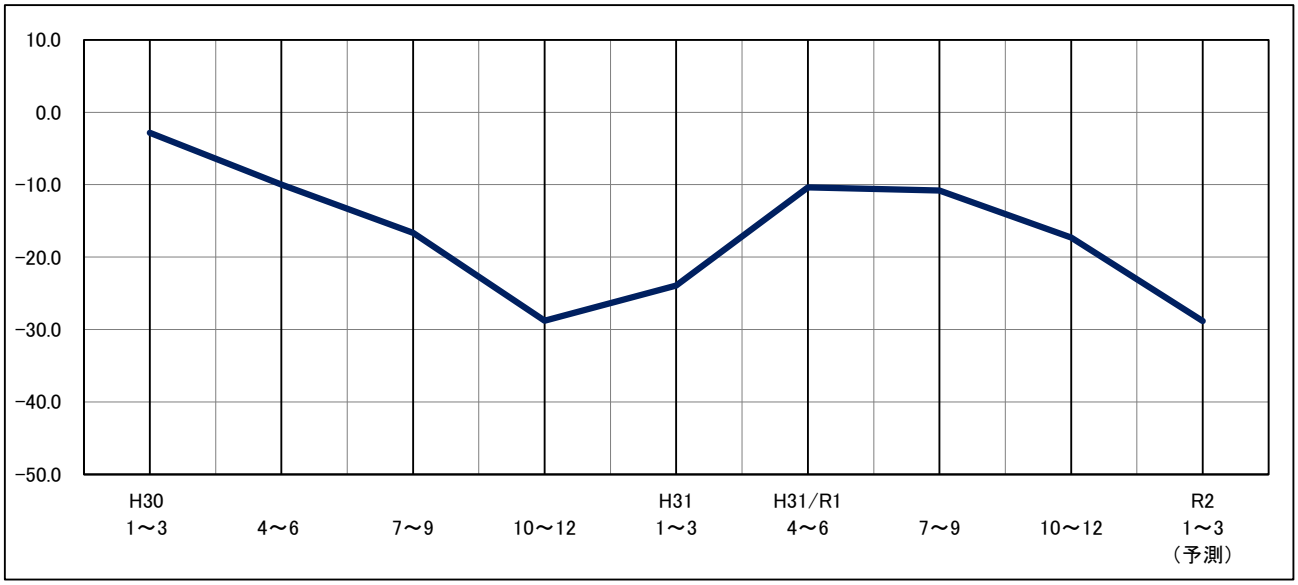
経営上の問題点は、１位は「人手不足」が 50%、２位は「売上の停滞・減少」が 41%、３位は「利幅の縮小」および「下請の確保難」が同率で 30%となった。前期と比べ、前期４位だった「下請の確保難」は、今期３位と順位を上げた。

重点経営施策は、１位は「人材を確保する」が 42%、２位は「経費を節減する」が 37%、３位は「販路を広げる」が 36%となった。前期３位だった「経費を節減する」が今期２位と順位を上げ、前期２位だった「販路を広げる」が今期３位と順位を下げた。

来期の見通し

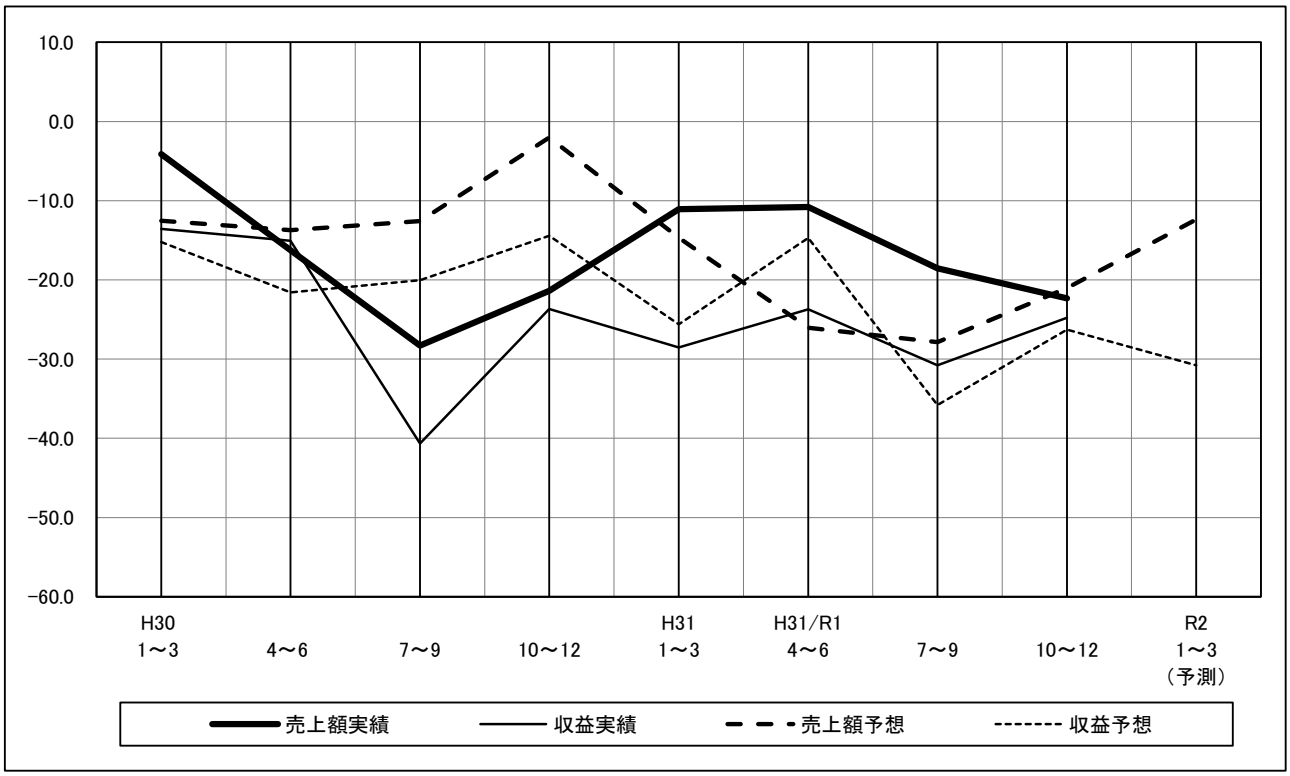
業況（△17→△29）は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈建設業〉　品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

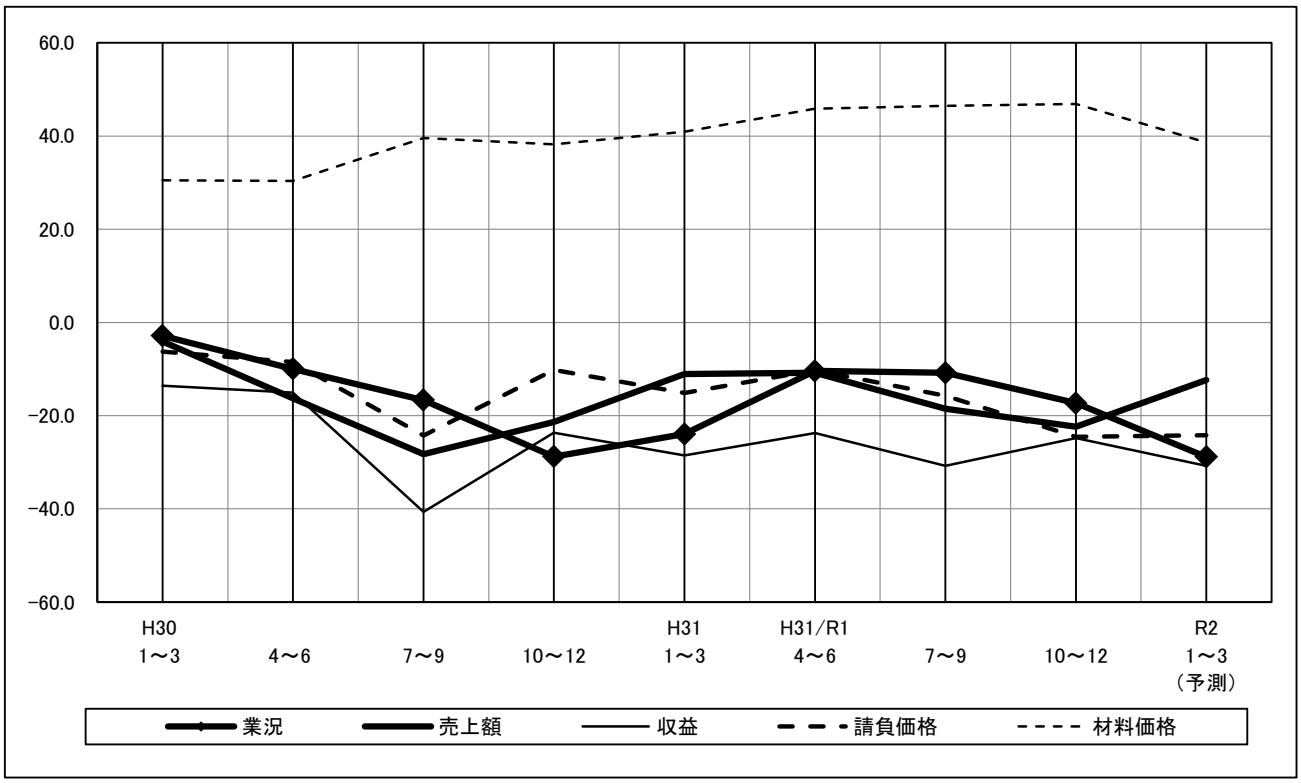


※　東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

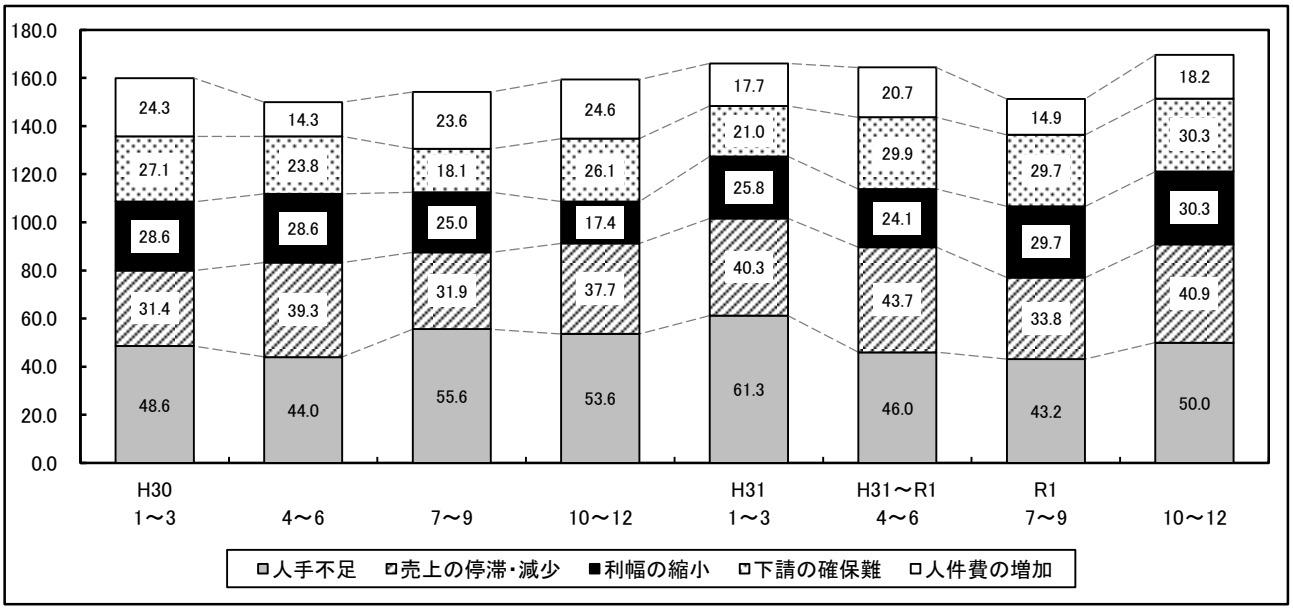
〈建設業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

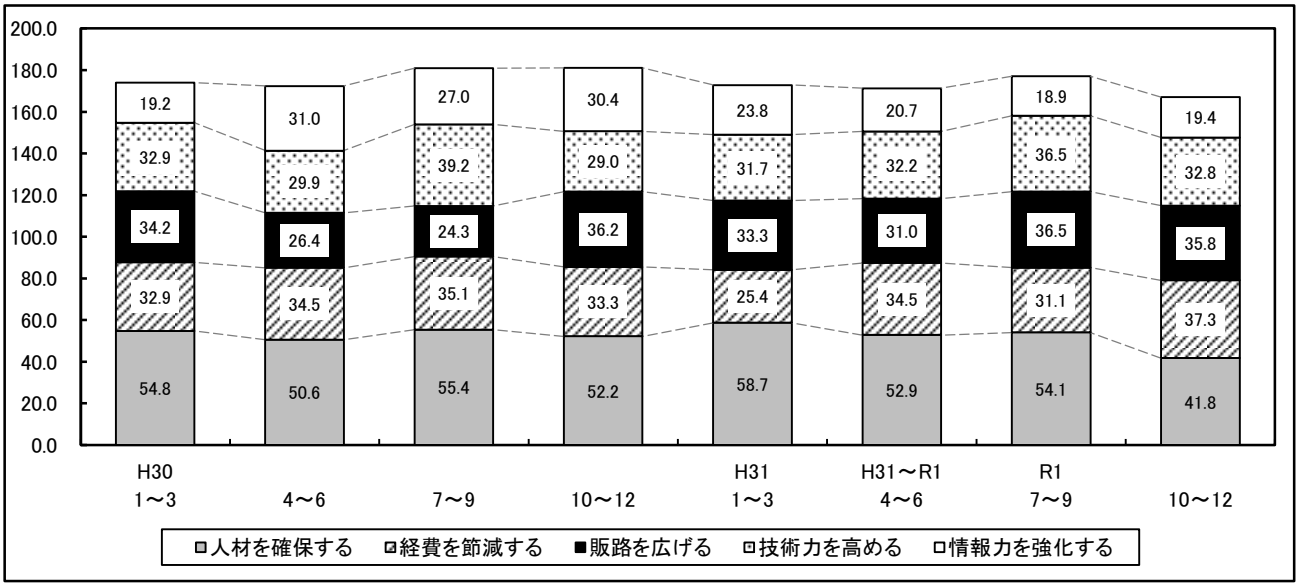


〈建設業〉 経営上の問題点（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	人手不足	61.3 %	人手不足	46.0 %	人手不足	43.2 %	人手不足	50.0 %
第2位	売上の停滞・減少	40.3 %	売上の停滞・減少	43.7 %	売上の停滞・減少	33.8 %	売上の停滞・減少	40.9 %
第3位	材料価格の上昇	27.4 %	下請の確保難	29.9 %	利幅の縮小	29.7 %	利幅の縮小 下請の確保難	30.3 % 30.3 %
第4位	利幅の縮小	25.8 %	利幅の縮小	24.1 %	下請の確保難	29.7 %	人件費の増加	18.2 %
第5位	下請の確保難	21.0 %	人件費の増加	20.7 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	材料価格の上昇	15.2 %

〈建設業〉 重点経営施策（%）



	H31. 1～3月期		H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期	
第1位	人材を確保する	58.7 %	人材を確保する	52.9 %	人材を確保する	54.1 %	人材を確保する	41.8 %
第2位	販路を広げる	33.3 %	経費を節減する	34.5 %	販路を広げる 技術力を高める	36.5 % 36.5 %	経費を節減する	37.3 %
第3位	技術力を高める	31.7 %	技術力を高める	32.2 %	経費を節減する	31.1 %	販路を広げる	35.8 %
第4位	経費を節減する	25.4 %	販路を広げる	31.0 %	情報力を強化する	18.9 %	技術力を高める	32.8 %
第5位	情報力を強化する	23.8 %	情報力を強化する	20.7 %	労働条件を改善する	17.6 %	情報力を強化する	19.4 %

建設業　業種別コメント

1. 来年に向けての仕事量（受注）が不透明。
2. 現在は特にないが、来期以降は仕事量が減少する傾向にある。
3. 売上がやや減少している。
4. １月～6 月は需要が多かったが、７月～12 月は減収減益が続いている。
5. 業界的に人手不足のため、作業のコスト（人件費含む）が大幅に増加し、利益率が低下している。また、人手不足のため新規受注が困難になっている。
6. 材料などの値上げが原因となり、利益幅が減少している。
7. 繁忙期と閑散期の差が激しい。
8. 人手不足のため、ある一定以上の工事を受けることが出来ず、他社へ回される状況が続いている。
9. 技術を持った人材と、経営をサポートできる人材が欲しい。
10. 需要は増えたが人手不足により対応できない。募集をかけても集まらず、採用しても続かない人が多い。
11. 元請業者の方からの仕事依頼が少なくなり、下請けとして業務をしている当社には厳しい状況。
12. 工務店からの仕事が激減しているので、大口の受注が見込めない。一般ユーザーが発注する仕事を確保することが大事。
13. 増収・増益が続いている。
14. 2、3 年前に比べると需要は大幅に減り、それにともない収益は減少している。さらに今年は受注単価が下がったため、年間を通して見ると減益かと思う。
15. 人材を確保したい。従業員の技術力を高めたい。
16. 人手不足。
17. 作業工程等で資金繰りが非常に厳しい。コスト上昇にともない、収益率の悪化が見込まれる。
18. 作業員の高齢化が課題。
19. 若い人材が不足している。
20. 2020 年のオリンピックまでは繁忙期が続くため、職人の不足が懸念される。需要はあるので増収・増益は見込める。
21. 退職希望者がいる中、新卒採用者が決まっておらず、不安である。
22. 受注増であるが人手不足で対応できていない。
23. 急激な売上減少・販路不足を解消するため新しい事業を模索しているが、実績を積むまでにかなり時間がかかる。
24. 受注は増加傾向だが、人材不足である。

日銀短観

［調査対象企業数］ (2019 年 12 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,994社	5,687社	9,681社	99.6%
うち大企業	1,000社	909社	1,909社	99.6%
中堅企業	1,034社	1,678社	2,712社	99.7%
中小企業	1,960社	3,100社	5,060社	99.5%
金融機関	―	―	207社	98.6%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年9月調査	―	―	―	108.68	108.86	108.50
2019年12月調査	―	―	―	107.83	108.80	106.90

［売上高・収益計画］ (前年度比・%)

		2018年度	修正率	2019年度（計画）	修正率
大企業	製造業	2.9	―	−1.6	−2.0
	国内	2.2	―	−0.5	−1.2
	輸出	4.3	―	−3.8	−3.5
	非製造業	2.0	―	−0.3	−1.2
	全産業	2.3	―	−0.8	−1.5
中堅企業	製造業	3.9	―	0.0	−0.8
	非製造業	3.1	―	2.6	0.0
	全産業	3.3	―	1.9	−0.2
中小企業	製造業	2.4	―	−1.8	−0.3
	非製造業	2.1	―	0.3	0.5
	全産業	2.2	―	−0.2	0.3
全規模合計	製造業	2.9	―	−1.4	−1.5
	非製造業	2.3	―	0.6	−0.4
	全産業	2.5	―	−0.1	−0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

［業況判断］ (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2019年9月調査		2019年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	2	0	−5	0	0
非製造業	21	15	20	−1	18	−2
全産業	13	8	9	−4	8	−1
中堅企業						
製造業	2	−1	1	−1	−4	−5
非製造業	18	9	14	−4	7	−7
全産業	12	5	9	−3	3	−6
中小企業						
製造業	−4	−9	−9	−5	−12	−3
非製造業	10	1	7	−3	1	−6
全産業	5	−3	1	−4	−4	−5
全規模合計						
製造業	−1	−4	−4	−3	−7	−3
非製造業	14	6	11	−3	5	−6
全産業	8	2	4	−4	0	−4

［需給・在庫・価格判断］ (%ポイント)

中小企業		2019年9月調査 最近	2019年9月調査 先行き	2019年12月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−23	−24	−23	0	−25	−2
	うち素材業種	−29	−30	−31	−2	−32	−1
	加工業種	−18	−20	−18	0	−19	−1
	非製造業	−11	−16	−12	−1	−16	−4
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−16	−17	−20	−4	−20	0
	うち素材業種	−23	−23	−27	−4	−27	0
	加工業種	−13	−14	−14	−1	−14	0
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	17		16	−1		
	うち素材業種	18		18	0		
	加工業種	17		14	−3		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	18		19	1		
	うち素材業種	24		24	0		
	加工業種	14		15	1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−2	−2	−4	−2	−3	1
	うち素材業種	0	0	−2	−2	1	3
	加工業種	−4	−4	−5	−1	−7	−2
	非製造業	2	3	2	0	2	0
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	26	30	24	−2	28	4
	うち素材業種	20	27	21	1	26	5
	加工業種	30	32	27	−3	30	3
	非製造業	22	28	22	0	27	5

東京都と品川区の企業倒産動向（令和元年 12 月）

1．東京都の倒産概況

(単位：件・億円)

	平成30年12月	令和元年11月	令和元年12月	前月比	前年同月比
件数	121	135	149	14	28
金額	204	462	321	−141	117

2．原因別倒産動向

(単位：件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既住のしわよせ		販売不振	
14	210.7	4	15.2	15	8.4	12	9.1	98	75.8
売掛金回収難		**信用性低下**		**在庫状態悪化**		**設備投資過大**		**その他**	
2	0.8	0	0	0	0	0	0	4	321.6

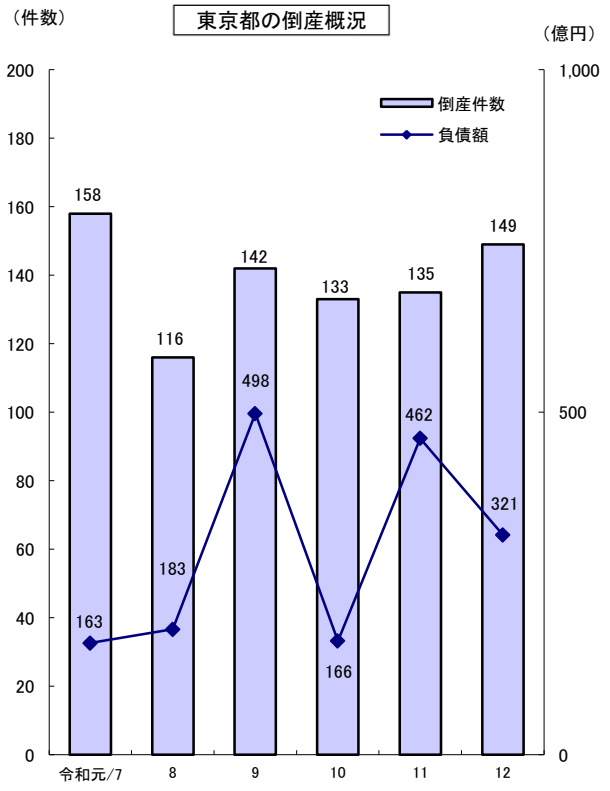
3．業種別倒産動向

(単位：件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	32	41	38	117	128	60
卸売業	72	82	73	211	385	191
小売業	40	53	44	98	91	82
サービス業	104	76	90	127	54	79
建設業	41	51	55	59	46	65
不動産業	15	11	13	19	46	7
情報通信業・運輸業	55	53	58	48	28	70
宿泊業,飲食サービス業	22	34	29	147	16	160
その他	15	15	17	5	48	232
合計	396	416	417	834	845	950

4．品川区内の令和元年 12 月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	1 件	10百万円
卸売業	0 件	0百万円
小売業	0 件	0百万円
サービス業	1 件	10百万円
建設業	0 件	0百万円
不動産業	0 件	0百万円
情報通信業・運輸業	3 件	105百万円
宿泊業,飲食サービス業	0 件	0百万円
その他	1 件	10百万円
合計	6 件	135百万円



特別調査「消費税率改定による影響について」

① 消費税率改定による影響は、「業況」、「売上」、「収益」すべての項目において、「影響はない」が７割程度で最多

② 業況への影響に関する見込みは、「今年度中（令和２年３月末）は続く見通し」が 46.4%で最多

③ 販売価格への反映・転嫁は、「おおむね反映（転嫁）できている」が 55.8%で最多

④ キャッシュレス化の推進状況は、「キャッシュレスを導入するつもりはない」が 66.3%で最多

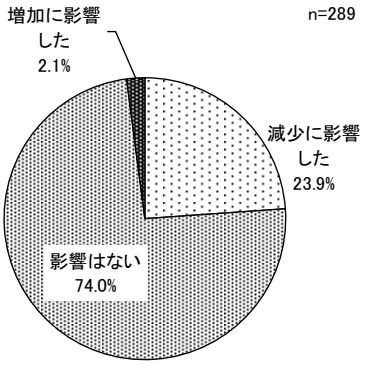
⑤ 消費税率改定にともない行った対策は、「特に対策を行っていない」が 67.6%で最多
次いで「商品・サービス提供価格の見直し」および「人件費以外の経費の抑制」が同率で 11.2%

1. 消費税率改定による影響

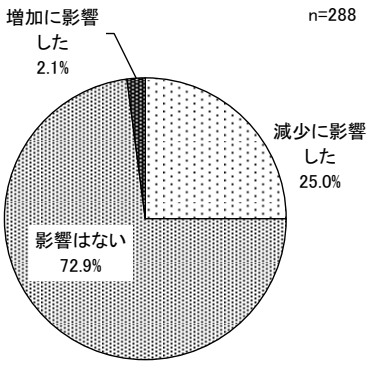
消費税率改定による影響について、「業況」、「売上」、「収益」すべての項目において、「影響はない」が最も多く、いずれも 7 割程度となった。

業種別にみると、小売業において「減少に影響した」の回答割合が高くなっており、いずれの項目においても 5 割を超えている。

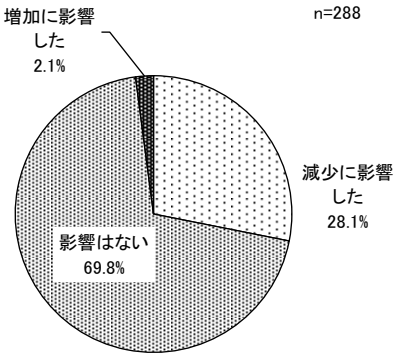
【業況】



【売上】



【収益】



（単位：%）

	減少に影響した	影響はない	増加に影響した
全　体（289）件	23.9	74.0	2.1
製　造　業（65）件	26.2	73.8	0.0
卸　売　業（66）件	27.3	66.7	6.1
小　売　業（33）件	54.5	42.4	3.0
サービス業（56）件	12.5	85.7	1.8
建　設　業（69）件	13.0	87.0	0.0

（単位：%）

	減少に影響した	影響はない	増加に影響した
全　体（288）件	25.0	72.9	2.1
製　造　業（65）件	24.6	75.4	0.0
卸　売　業（66）件	30.3	62.1	7.6
小　売　業（32）件	59.4	40.6	0.0
サービス業（56）件	14.3	83.9	1.8
建　設　業（69）件	13.0	87.0	0.0

（単位：%）

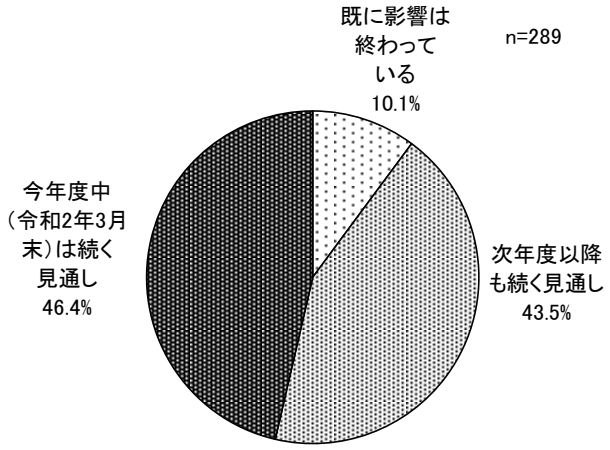
	減少に影響した	影響はない	増加に影響した
全　体（288）件	28.1	69.8	2.1
製　造　業（65）件	27.7	72.3	0.0
卸　売　業（66）件	31.8	63.6	4.5
小　売　業（32）件	59.4	37.5	3.1
サービス業（56）件	19.6	78.6	1.8
建　設　業（69）件	17.4	81.2	1.4

※図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
そのため、合計した値が 100%にならない場合がある（他設問についても同様）。

2. 業況への影響に関する見込み ※消費税率改定による業況への影響について、「減少に影響した」事業者が回答

業況への影響に関する見込みについて、「今年度中（令和 2 年 3 月末）は続く見通し」が 46.4%と最も多く、次いで、「次年度以降も続く見通し」が 43.5%、「既に影響は終わっている」が 10.1%となった。

業種別にみると、「次年度以降も続く見通し」の回答割合について、サービス業が71.4%、小売業が55.6%と高くなっている。おもに BtoC ビジネスを行っている事業者について、業況への影響は一時的なものではなく、今後も続く見込みであることがうかがえる。



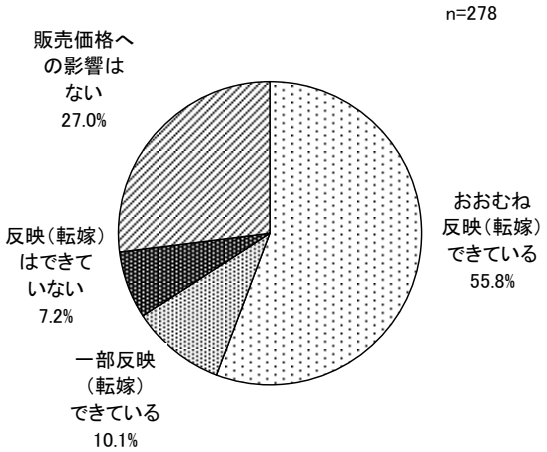
（単位：%）

	既に影響は終わっている	次年度以降も続く見通し	今年度中（令和2年3月末）は続く見通し
全　体（69）件	10.1	43.5	46.4
製　造　業（17）件	17.6	29.4	52.9
卸　売　業（18）件	16.7	38.9	44.4
小　売　業（18）件	5.6	55.6	38.9
サービス業（7）件	0.0	71.4	28.6
建　設　業（9）件	0.0	33.3	66.7

3. 販売価格への反映・転嫁

販売価格への反映・転嫁について、「おおむね反映（転嫁）できている」が 55.8%と最も多く、次いで「販売価格への影響はない」が 27.0%、「一部反映（転嫁）できている」が 10.1%と続いた。

業種別にみると、製造業、卸売業および建設業で「おおむね反映（転嫁）できている」の回答割合が 6 割以上と高くなっている。一方、小売業では「おおむね反映（転嫁）できている」が 3 割程度となっており、「一部反映（転嫁）できている」および「反映（転嫁）はできていない」の回答割合が他業種よりも高くなっている。



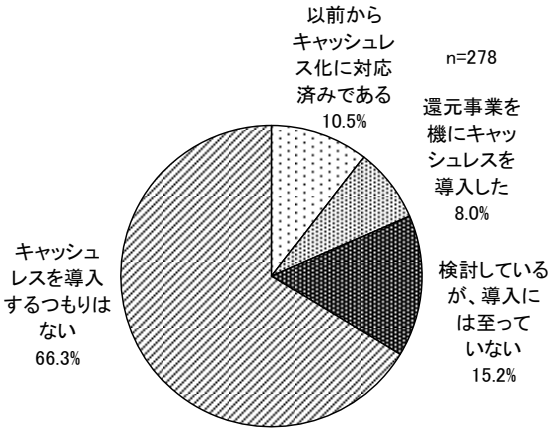
（単位：%）

	おおむね反映（転嫁）できている	一部反映（転嫁）できている	反映（転嫁）はできていない	販売価格への影響はない
全　体（278）件	55.8	10.1	7.2	27.0
製　造　業（61）件	60.7	1.6	4.9	32.8
卸　売　業（64）件	62.5	7.8	3.1	26.6
小　売　業（33）件	30.3	36.4	15.2	18.2
サービス業（54）件	68.5	9.3	7.4	14.8
建　設　業（66）件	47.0	7.6	9.1	36.4

4. キャッシュレス化の推進状況

キャッシュレス化の推進状況について、「キャッシュレスを導入するつもりはない」が 66.3%と最も多く、次いで「検討しているが、導入には至っていない」が 15.2%、「以前からキャッシュレス化に対応済みである」が 10.5%と続いた。

業種別にみると、小売業では「以前からキャッシュレス化に対応済みである」と「還元事業を機にキャッシュレスを導入した」を合わせた割合が 6 割以上となっており、他業種に比べ高くなっている。一方で、「検討しているが、導入には至っていない」についても 27.3%となっており、その理由については「手数料がかかるため」が複数みられた。



（単位：%）

	以前からキャッシュレス化に対応済みである	還元事業を機にキャッシュレスを導入した	検討しているが、導入には至っていない	キャッシュレスを導入するつもりはない
全　体（276）件	10.5	8.0	15.2	66.3
製　造　業（62）件	4.8	1.6	12.9	80.6
卸　売　業（62）件	11.3	8.1	8.1	72.6
小　売　業（33）件	30.3	30.3	27.3	12.1
サービス業（53）件	15.1	7.5	17.0	60.4
建　設　業（66）件	1.5	3.0	16.7	78.8

【キャッシュレスの仕組みを導入していない理由（一部抜粋）】

(1) 小売業の回答

・手数料がかかるため。【同意見 3 件】
・回転が悪くなるため。
・レジの機器が古く、対応できない。機器更新もできない。
・ご利用客の年配者の割合が多い。町内会の会費など、企業のご利用が多く、個人レベルでのカード利用客が少ない。
・カード会社に申請しているものの、混みあっているため対応が 2 ヶ月後になると聞かされ、導入に至っていない。
・還元事業の申請はしたが、自社でのキャッシュレス化については、設備投資の問題があり行っていない。

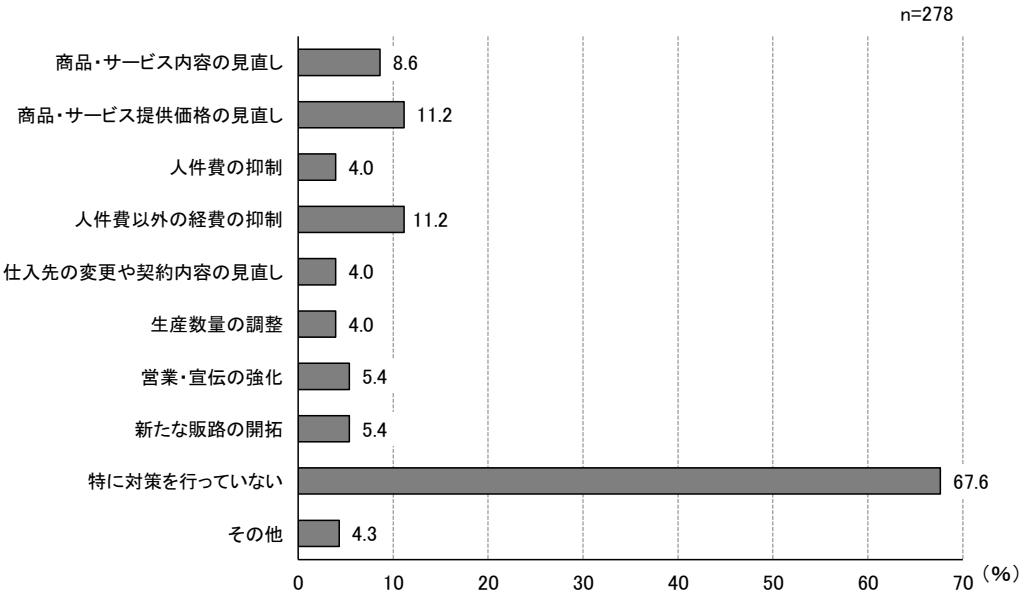
(2) 小売業以外の業種の回答

・事業形態（法人間取引が主体である等）、商習慣（手形決済等）上の理由で特段の必要性を感じておらず、また対応が難しい。【同意見多数】
・売上代金の回収が月末締め翌月末振込なので、対応できない。（製造業）
・還元事業が期限付きであるため。（製造業）
・入金までの期間が長く、手数料も高い。（卸売業）
・対応する人材がいない。（卸売業）
・事故（ハッキング含む）が多く、安心できない。（サービス業）
・対象事業かどうかわからず、導入方法が不明なため。（建設業）
・情報漏洩の危険性があるため。（建設業）
・高齢化のため、導入する予定はない。（建設業）

5. 消費税率改定にともない行った対策

消費税率改定にともない行った対策について、「特に対策を行っていない」が 67.6%と最も多く、次いで「商品・サービス提供価格の見直し」および「人件費以外の経費の抑制」が同率で 11.2%と続いた。

業種別にみると、小売業では「商品・サービス提供価格の見直し」が 45.5%、「商品・サービス内容の見直し」が 36.4%と、他業種に比べ高くなっており、消費税率改定によって商品の価格や内容について変更せざるをえない現状がみてとれる。なお、「特に対策を行っていない」は 3 割未満と、他業種に比べ低くなっている。



（単位：%）

	商品・サービス内容の見直し	商品・サービス提供価格の見直し	人件費の抑制	人件費以外の経費の抑制	仕入先の変更や契約内容の見直し	生産数量の調整	営業・宣伝の強化	新たな販路の開拓	特に対策を行っていない	その他
全　体（278）件	8.6	11.2	4.0	11.2	4.0	4.0	5.4	5.4	67.6	4.3
製　造　業（63）件	3.2	4.8	4.8	11.1	1.6	4.8	3.2	4.8	79.4	3.2
卸　売　業（65）件	6.2	10.8	0.0	6.2	3.1	6.2	9.2	7.7	61.5	10.8
小　売　業（33）件	36.4	45.5	6.1	24.2	3.0	6.1	12.1	6.1	27.3	3.0
サービス業（53）件	5.7	7.5	3.8	13.2	7.5	1.9	3.8	3.8	71.7	0.0
建　設　業（64）件	4.7	3.1	6.3	7.8	4.7	1.6	1.6	4.7	79.7	3.1

中小企業景況調査　比較表・転記表

製 造 業

品川区　中小企業景況調査　比較表　　令和元年 10 月～12 月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		−41	−29	−48	−18	−54	−60
売上額		−33	−28	−3	−26	−66	−49
受注残		−33	−41	−31	−11	−40	−38
収益		−46	−54	−29	−37	−64	−43
販売価格		−10	−4	−10	−13	−19	−5
原材料価格		36	41	33	29	25	45
原材料在庫		8	17	10	−1	0	12
資金繰り		−19	−3	−23	−15	−31	−32
雇用	残業時間	−25	−40	−25	−18	−19	−10
	人手	−10	−20	−17	0	19	−40
同期比	売上額	−41	0	−50	−55	−13	−60
	収益	−46	−50	−67	−55	−14	−50
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	69	84	82	60	53	60
	②利幅の縮小	19	11	55	0	20	10
	③同業者間の競争の激化	19	11	9	10	27	40
	④原材料高	15	11	0	20	27	20
	⑤販売納入先からの値下げ要請	0	0	0	0	0	0
重点経営施策	①販路を広げる	52	55	58	60	38	50
	②経費を節減する	38	40	33	40	44	30
	③新製品・技術を開発する	21	15	33	20	19	20
	④情報力を強化する	27	20	33	30	31	20
	⑤人材を確保する	34	30	33	30	38	40
借入の難易度		5	−5	20	20	0	0

[来期の景況見通し]

業況		−37	−33	−26	−46	−35	−47
売上額		−40	−52	−30	−51	−20	−47
受注残		−40	−41	−36	−42	−31	−43
収益		−44	−47	−43	−53	−43	−27
販売価格		−14	−22	−11	−12	−9	−7
原材料価格		27	35	28	19	15	26
原材料在庫		12	27	8	2	3	8
資金繰り		−27	−8	−31	−23	−45	−41
雇用	残業時間	−25	−35	−25	−36	−13	−10
	人手	−10	−15	−8	0	0	−30

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

品川区 中小企業景況調査 比較表　令和元年 10 月～12 月期

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		−50	−51	−47	−52
売上額		−39	−40	−39	−42
収益		−46	−36	−54	−51
販売価格		−3	−1	6	−14
仕入価格		26	21	15	38
在庫		14	12	8	21
資金繰り		−31	−20	−34	−38
雇用	残業時間	−6	0	−25	8
	人手	−53	−38	−50	−67
同期比	売上額	−49	−50	−23	−75
	収益	−73	−50	−69	−92
	販売価格	18	25	39	−8
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	70	63	46	0
	②仕入先からの値上げ要請	15	0	23	0
	③人手不足	46	50	46	0
	④利幅の縮小	15	25	15	0
	⑤同業者間の競争の激化	18	25	15	0
重点経営施策	①経費を節減する	47	25	42	0
	②宣伝・広報を強化する	19	0	8	0
	③売れ筋商品を取扱う	13	13	17	0
	④人材を確保する	34	50	17	0
	⑤仕入先を開拓・選別する	22	50	25	0
借入の難易度		−19	−13	−18	−25

[来期の景況見通し]

業況		−37	−36	−31	−44
売上額		−24	−21	−20	−35
収益		−31	−21	−38	−37
販売価格		−8	−5	−3	−17
仕入価格		22	17	18	28
在庫		8	12	3	10
資金繰り		−29	−18	−39	−29
雇用	残業時間	−29	−25	−25	−36
	人手	−56	−63	−50	−58

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
業況	良い	25.3	23.1	23.6	23.3	15.5	18.0	29.0	22.4	23.0	23.2	19.5	19.2	12.0	14.3	17.7	12.0		12.7
	普通	40.0	48.7	36.0	43.8	38.0	36.0	36.2	37.3	43.2	31.9	33.3	39.7	26.7	33.3	25.3	33.3		39.2
	悪い	34.7	28.2	40.4	32.9	46.5	46.1	34.8	40.3	33.8	44.9	47.1	41.1	61.3	52.4	57.0	54.7		48.1
	D･I	−9.3	−5.1	−16.9	−9.6	−31.0	−28.1	−5.8	−17.9	−10.8	−21.7	−27.6	−21.9	−49.3	−38.1	−39.2	−42.7		−35.4
	修正値	**−24.4**	**−11.6**	**−12.5**	**−12.1**	**−25.7**	**−26.2**	**−10.6**	**−22.0**	**−19.9**	**−24.2**	**−24.1**	**−23.3**	**−43.1**	**−34.4**	**−40.5**	**−44.6**	**3.0**	**−36.5**
	傾向値	−19.9		−14.9		−14.5		−15.6		−15.9		−17.5		−21.1		−27.6			
売上額	増加	27.0	26.3	22.5	24.7	21.1	17.8	36.2	28.6	20.3	24.6	20.7	16.2	16.2	18.4	27.8	18.7		11.4
	変らず	35.1	50.0	30.3	34.2	39.4	41.1	29.0	34.3	44.6	24.6	26.4	41.9	23.0	31.0	19.0	30.7		39.2
	減少	37.8	23.8	47.2	41.1	39.4	41.1	34.8	37.1	35.1	50.7	52.9	41.9	60.8	50.6	53.2	50.7		49.4
	D･I	−10.8	2.5	−24.7	−16.4	−18.3	−23.3	1.4	−8.6	−14.9	−26.1	−32.2	−25.7	−44.6	−32.2	−25.3	−32.0		−38.0
	修正値	**−24.0**	**−7.6**	**−13.5**	**−7.6**	**−11.5**	**−21.6**	**−11.8**	**−16.4**	**−22.3**	**−30.7**	**−20.7**	**−19.3**	**−38.8**	**−28.5**	**−33.3**	**−36.7**	**6.0**	**−40.1**
	傾向値	−12.0		−10.8		−10.2		−11.9		−13.6		−15.0		−19.3		−25.9			
受注残	増加	22.7	20.3	20.2	23.0	17.1	14.6	14.7	23.2	16.2	14.7	14.0	14.9	12.5	18.6	14.3	12.3		5.1
	変らず	46.7	53.2	41.6	48.6	47.1	48.3	45.6	42.0	52.7	42.6	43.0	51.4	31.9	39.5	40.3	38.4		48.7
	減少	30.7	26.6	38.2	28.4	35.7	37.1	39.7	34.8	31.1	42.6	43.0	33.8	55.6	41.9	45.5	49.3		46.2
	D･I	−8.0	−6.3	−18.0	−5.4	−18.6	−22.5	−25.0	−11.6	−14.9	−27.9	−29.1	−18.9	−43.1	−23.3	−31.2	−37.0		−41.0
	修正値	**−20.3**	**−10.5**	**−9.0**	**−6.1**	**−15.9**	**−19.8**	**−27.8**	**−15.9**	**−23.0**	**−28.8**	**−23.1**	**−20.7**	**−39.8**	**−19.3**	**−32.6**	**−37.8**	**7.0**	**−39.9**
	傾向値	−18.8		−14.3		−11.9		−14.6		−18.2		−20.5		−24.9		−28.8			
収益	増加	26.7	16.3	16.9	17.6	16.9	12.2	30.4	22.9	20.5	22.1	11.5	13.5	12.3	14.9	17.9	18.7		9.0
	変らず	37.3	50.0	30.3	43.2	32.4	40.0	36.2	35.7	45.2	33.8	33.3	43.2	20.5	31.0	25.6	30.7		39.7
	減少	36.0	33.8	52.8	39.2	50.7	47.8	33.3	41.4	34.2	44.1	55.2	43.2	67.1	54.0	56.4	50.7		51.3
	D･I	−9.3	−17.5	−36.0	−21.6	−33.8	−35.6	−2.9	−18.6	−13.7	−22.1	−43.7	−29.7	−54.8	−39.1	−38.5	−32.0		−42.3
	修正値	**−23.1**	**−22.3**	**−26.7**	**−14.9**	**−27.9**	**−34.8**	**−15.6**	**−25.6**	**−22.4**	**−26.8**	**−33.5**	**−24.8**	**−48.9**	**−35.9**	**−45.5**	**−36.8**	**3.0**	**−44.4**
	傾向値	−18.5		−16.6		−18.2		−20.0		−21.0		−22.6		−26.1		−33.2			
価格動向	販売価格	−9.3	−16.5	−12.2	−12.2	−17.1	−13.3	−7.1	−8.7	−5.4	−8.7	−13.8	−5.4	−12.2	−19.5	−6.3	−14.9		−12.7
	〃　修正値	**−15.7**	**−16.5**	**−9.9**	**−16.2**	**−16.8**	**−11.4**	**−8.7**	**−11.4**	**−9.5**	**−9.1**	**−11.4**	**−8.6**	**−11.9**	**−16.7**	**−10.1**	**−16.9**	**2.0**	**−14.0**
	〃　傾向値	−12.1		−11.3		−12.0		−12.1		−11.0		−10.7		−10.2		−9.5			
	原材料価格	46.7	27.3	51.1	39.2	43.7	48.3	37.1	52.9	47.3	36.2	43.7	35.1	29.7	41.4	32.9	36.5		20.3
	〃　修正値	**47.8**	**30.8**	**48.8**	**38.5**	**42.1**	**45.6**	**39.0**	**51.5**	**49.0**	**40.0**	**43.6**	**37.3**	**32.1**	**39.9**	**36.3**	**38.0**	**4.0**	**26.5**
	〃　傾向値	34.5		38.9		42.0		43.7		44.7		43.9		41.2		38.9			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	2.7	1.3	10.0	6.8	9.9	8.9	8.7	0.0	5.4	7.5	15.9	5.4	20.3	11.4	6.4	18.7		10.3
	〃　修正値	**4.4**	**4.0**	**9.1**	**4.4**	**8.9**	**7.9**	**11.6**	**1.6**	**7.7**	**11.1**	**13.6**	**4.1**	**18.3**	**9.3**	**8.3**	**19.8**	**−10.0**	**12.1**
	資金繰り	−12.0	−20.0	−10.0	−14.9	−22.5	−17.8	−17.4	−31.4	−8.1	−16.2	−17.0	−16.2	−26.7	−26.1	−20.5	−33.3		−26.9
	〃　修正値	**−18.0**	**−20.0**	**−11.6**	**−19.7**	**−22.0**	**−16.5**	**−16.1**	**−32.8**	**−14.1**	**−16.7**	**−17.7**	**−21.2**	**−24.5**	**−22.7**	**−18.5**	**−32.2**	**6.0**	**−26.9**
前年同期比	売上額	−7.7		−17.9		−18.8		4.5		−9.8		−32.1		−30.1		−40.6			
	収益	−18.5		−32.9		−28.8		−7.6		−10.0		−35.7		−38.4		−46.3			
雇用	残業時間	9.2	3.0	−21.2	−20.3	−12.3	−17.6	−1.5	−9.4	−3.3	−15.6	−26.2	−16.4	−24.3	−20.2	−24.6	−4.1		−24.6
	人手	−23.1	−13.4	−22.4	−14.1	−12.1	−20.2	−21.2	−15.4	−37.1	−18.8	−26.2	−25.8	−16.2	−18.1	−10.1	−18.9		−10.1
借入金	借入難易度	1.6		5.9		10.0		10.9		16.9		8.4		2.7		4.6			
	借入をした(%)	21.3	19.7	27.2	15.9	27.0	21.3	31.7	18.3	32.3	29.3	25.3	24.6	28.4	21.0	31.7	29.0		32.8
	借入をしない(%)	78.7	80.3	72.8	84.1	73.0	78.8	68.3	81.7	67.7	70.7	74.7	75.4	71.6	79.0	68.3	71.0		67.2
有効回答事業所数			75		90		71		70		74		88		75		79		

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−9.2	−13.8	−15.9	−9.7	−8.1	−7.5	−6.3	−11.3	−17.7	0.0	−14.5	−13.3	−9.3	−12.2	−7.5	−6.0		−6.0
	実施した	31.7	41.7	26.9	34.4	22.6	28.0	43.5	35.5	38.3	41.9	36.3	32.7	29.6	40.0	29.4	25.8		25.8
	投資内容：事業用地・建物	4.8	5.0	1.3	3.3	1.6	4.0	3.2	1.6	3.3	4.8	5.0	5.5	2.8	6.3	4.4	4.5		4.5
	投資内容：機械・設備の新・増設	15.9	11.7	11.5	9.8	12.9	9.3	11.3	6.5	16.7	16.1	11.3	10.9	15.5	18.8	11.8	12.1		12.1
	投資内容：機械・設備の更改	6.3	20.0	12.8	16.4	8.1	17.3	19.4	17.7	15.0	16.1	13.8	10.9	9.9	18.8	7.4	7.6		7.6
	投資内容：事務機器	12.7	11.7	11.5	11.5	8.1	5.3	8.1	12.9	10.0	11.3	10.0	10.9	9.9	8.8	16.2	7.6		7.6
	投資内容：車両	7.9	10.0	5.1	9.8	8.1	5.3	17.7	6.5	15.0	8.1	6.3	7.3	11.3	7.5	7.4	3.0		3.0
	投資内容：その他	0.0	1.7	2.6	0.0	3.2	0.0	6.5	1.6	0.0	0.0	3.8	1.8	2.8	2.5	0.0	1.5		1.5
	実施しない	68.3	58.3	73.1	65.6	77.4	72.0	56.5	64.5	61.7	58.1	63.8	67.3	70.4	60.0	70.6	74.2		74.2
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	53.2		44.4		46.0		49.2		45.0		54.8		65.3		69.2			
	人手不足	22.6		21.0		23.8		29.2		38.3		28.6		27.8		16.9			
	大手企業との競争の激化	6.5		1.2		1.6		0.0		3.3		1.2		2.8		1.5			
	同業者間の競争の激化	12.9		14.8		20.6		13.8		6.7		9.5		15.3		18.5			
	親企業による選別の強化	0.0		1.2		3.2		4.6		3.3		3.6		4.2		6.2			
	輸入製品との競争の激化	1.6		1.2		1.6		1.5		6.7		2.4		1.4		1.5			
	合理化の不足	8.1		9.9		7.9		9.2		8.3		11.9		8.3		6.2			
	利幅の縮小	17.7		25.9		23.8		18.5		15.0		16.7		16.7		18.5			
	原材料高	21.0		29.6		28.6		23.1		23.3		23.8		18.1		15.4			
	販売納入先からの値下げ要請	8.1		3.7		3.2		6.2		5.0		6.0		6.9		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	8.1		13.6		7.9		12.3		11.7		11.9		6.9		4.6			
	人件費の増加	12.9		12.3		9.5		12.3		10.0		10.7		9.7		21.5			
	人件費以外の経費増加	12.9		6.2		11.1		9.2		3.3		6.0		6.9		12.3			
	工場・機械の狭小・老朽化	22.6		19.8		22.2		18.5		30.0		20.2		19.4		15.4			
	生産能力の不足	8.1		6.2		3.2		6.2		6.7		7.1		9.7		6.2			
	下請の確保難	11.3		11.1		4.8		7.7		13.3		9.5		9.7		9.2			
	代金回収の悪化	0.0		1.2		3.2		6.2		1.7		0.0		0.0		0.0			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0			
	天候の不順	0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	1.6		0.0		4.8		1.5		1.7		3.6		1.4		1.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	4.8		9.9		0.0		4.6		5.0		4.8		11.1		9.2			
	為替レートの変動	4.8		2.5		3.2		3.1		0.0		1.2		0.0		1.5			
	その他	4.8		4.9		6.3		7.7		0.0		3.6		5.6		1.5			
	問題なし	4.8		3.7		1.6		1.5		1.7		6.0		2.8		3.1			
重点経営施策（%）	販路を広げる	60.9		58.5		54.0		54.0		51.7		59.8		54.8		51.5			
	経費を節減する	34.4		34.1		39.7		30.2		48.3		43.9		47.9		38.2			
	情報力を強化する	20.3		22.0		17.5		19.0		18.3		15.9		16.4		26.5			
	新製品・技術を開発する	26.6		25.6		27.0		30.2		21.7		24.4		24.7		20.6			
	不採算部門を整理・縮小する	6.3		6.1		3.2		7.9		6.7		8.5		8.2		5.9			
	提携先を見つける	6.3		11.0		6.3		7.9		6.7		13.4		8.2		13.2			
	機械化を推進する	9.4		13.4		19.0		12.7		11.7		11.0		9.6		10.3			
	人材を確保する	37.5		31.7		36.5		34.9		41.7		31.7		37.0		33.8			
	パート化を図る	1.6		2.4		3.2		0.0		3.3		1.2		2.7		0.0			
	教育訓練を強化する	17.2		14.6		17.5		19.0		10.0		11.0		13.7		10.3			
	労働条件を改善する	3.1		6.1		3.2		6.3		3.3		2.4		2.7		4.4			
	工場・機械を増設・移転する	6.3		6.1		4.8		15.9		15.0		6.1		6.8		4.4			
	不動産の有効活用を図る	6.3		4.9		7.9		4.8		5.0		3.7		4.1		4.4			
	その他	0.0		0.0		1.6		1.6		0.0		0.0		0.0		2.9			
	特になし	9.4		6.1		4.8		4.8		1.7		7.3		6.8		10.3			
有効回答事業所数		75		90		71		70		74		88		75		79			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
業況	良い	20.5	18.3	18.6	17.3	18.1	17.9	23.6	20.7	6.6	18.6	20.7	8.0	15.1	14.1	14.3	5.6		10.5
	普通	30.8	33.8	35.1	40.0	33.7	46.3	40.3	41.5	42.1	34.3	28.7	41.3	35.6	27.1	27.3	36.6		40.8
	悪い	48.7	47.9	46.4	42.7	48.2	35.8	36.1	37.8	51.3	47.1	50.6	50.7	49.3	58.8	58.4	57.7		48.7
	D･I	−28.2	−29.6	−27.8	−25.3	−30.1	−17.9	−12.5	−17.1	−44.7	−28.6	−29.9	−42.7	−34.2	−44.7	−44.2	−52.1		−38.2
	修正値	**−33.0**	**−28.0**	**−23.2**	**−26.7**	**−29.0**	**−19.1**	**−17.0**	**−20.7**	**−43.6**	**−23.7**	**−27.9**	**−42.0**	**−33.1**	**−41.8**	**−44.6**	**−52.8**	**−11.0**	**−36.6**
	傾向値	−22.2		−22.9		−25.0		−25.7		−26.7		−29.1		−29.8		−34.3			
売上額	増加	25.6	23.9	28.1	20.0	26.2	33.0	34.2	30.1	15.8	15.9	18.4	14.5	21.9	17.4	15.6	19.4		14.5
	変らず	28.2	32.4	27.1	38.7	27.4	37.1	28.8	37.3	32.9	37.7	23.0	47.4	23.3	26.7	29.9	27.8		32.9
	減少	46.2	43.7	44.8	41.3	46.4	29.9	37.0	32.5	51.3	46.4	58.6	38.2	54.8	55.8	54.5	52.8		52.6
	D･I	−20.5	−19.7	−16.7	−21.3	−20.2	3.1	−2.7	−2.4	−35.5	−30.4	−40.2	−23.7	−32.9	−38.4	−39.0	−33.3		−38.2
	修正値	**−21.1**	**−12.4**	**−7.3**	**−19.6**	**−18.2**	**−0.5**	**−16.1**	**−11.2**	**−30.4**	**−20.2**	**−33.1**	**−22.1**	**−31.0**	**−37.5**	**−45.9**	**−38.9**	**−15.0**	**−30.1**
	傾向値	−17.0		−14.0		−13.3		−14.9		−16.9		−21.7		−26.3		−32.4			
収益	増加	19.5	21.1	24.7	18.4	26.2	30.9	27.4	28.0	10.5	14.3	18.4	11.8	17.8	16.3	15.6	11.1		11.8
	変らず	32.5	33.8	23.7	39.5	28.6	37.1	34.2	36.6	32.9	37.1	28.7	48.7	26.0	25.6	29.9	34.7		36.8
	減少	48.1	45.1	51.5	42.1	45.2	32.0	38.4	35.4	56.6	48.6	52.9	39.5	56.2	58.1	54.5	54.2		51.3
	D･I	−28.6	−23.9	−26.8	−23.7	−19.0	−1.0	−11.0	−7.3	−46.1	−34.3	−34.5	−27.6	−38.4	−41.9	−39.0	−43.1		−39.5
	修正値	**−28.5**	**−16.7**	**−17.7**	**−24.3**	**−21.1**	**−5.1**	**−20.6**	**−14.0**	**−41.5**	**−25.9**	**−28.1**	**−27.5**	**−38.9**	**−41.5**	**−44.2**	**−46.1**	**−5.0**	**−32.8**
	傾向値	−23.3		−22.4		−21.7		−21.6		−23.5		−26.7		−30.0		−36.0			
価格動向	販売価格	1.3	8.5	−7.4	3.9	−3.6	−3.1	−5.5	−3.7	0.0	−8.6	−5.8	6.6	−1.4	−7.1	−11.8	−9.9		−11.7
	〃　修正値	**1.9**	**5.1**	**−5.8**	**2.1**	**−4.0**	**−1.9**	**−7.4**	**−1.9**	**−0.9**	**−8.5**	**−3.0**	**2.7**	**−0.7**	**−3.8**	**−11.3**	**−6.9**	**−11.0**	**−10.7**
	〃　傾向値	−2.4		−2.1		−2.1		−2.9		−3.9		−3.9		−3.4		−4.0			
	仕入価格	26.9	21.1	42.3	23.7	28.6	30.9	32.9	36.1	39.5	27.1	32.6	44.7	36.1	30.6	10.5	22.5		14.5
	〃　修正値	**30.6**	**21.4**	**41.5**	**23.5**	**32.3**	**32.6**	**29.0**	**36.8**	**42.5**	**29.5**	**32.2**	**43.2**	**43.1**	**32.8**	**11.8**	**26.0**	**−31.0**	**18.5**
	〃　傾向値	24.0		27.8		31.0		32.1		34.2		34.6		34.3		32.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	15.8	10.3	12.6	9.6	19.3	5.2	15.3	9.8	13.7	8.6	12.9	8.2	22.5	7.1	18.9	21.4		20.0
	〃　修正値	**11.8**	**10.8**	**12.8**	**6.3**	**18.1**	**7.7**	**19.0**	**10.5**	**10.5**	**9.3**	**15.6**	**5.4**	**19.2**	**10.4**	**20.9**	**18.9**	**2.0**	**18.4**
	資金繰り	−7.8	−12.7	−4.2	−7.9	−18.1	−2.1	1.4	−15.9	−3.9	4.3	−14.9	−6.6	−11.1	−17.6	−6.5	−11.3		−7.9
	〃　修正値	**−12.9**	**−10.8**	**−6.1**	**−12.1**	**−15.7**	**−2.3**	**−0.4**	**−16.7**	**−6.8**	**4.2**	**−15.4**	**−8.6**	**−6.8**	**−16.3**	**−9.6**	**−11.1**	**−3.0**	**−8.5**
前年同期比	売上額	−20.3		3.3		−18.3		−13.7		−45.1		−23.0		−27.8		−35.8			
	収益	−23.5		−19.6		−26.5		−20.5		−45.1		−34.5		−36.1		−41.8			
	販売価格	2.9		5.4		−4.9		0.0		0.0		−3.5		−5.6		−1.5			
雇用	残業時間	7.5	−2.9	−14.3	1.5	−9.8	−5.4	−12.5	0.0	−5.6	−11.1	−17.4	−8.5	−6.9	−11.6	−12.1	−4.2		−20.0
	人手	−37.3	−24.3	−28.6	−24.2	−27.7	−27.2	−28.8	−36.6	−26.8	−21.9	−19.8	−22.5	−29.6	−25.6	−23.1	−27.5		−15.4
借入金	借入難易度	17.1		9.9		16.0		8.5		4.3		−2.4		7.0		3.1			
	借入をした(%)	32.9	28.8	30.8	27.7	38.6	16.7	35.6	25.0	27.5	22.4	34.5	24.6	34.7	28.0	32.8	25.8		28.6
	借入をしない(%)	67.1	71.2	69.2	72.3	61.4	83.3	64.4	75.0	72.5	77.6	65.5	75.4	65.3	72.0	67.2	74.2		71.4
有効回答事業所数		78		98		84		73		76		87		73		77			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
設備投資動向（%）	現在の設備	1.5	−4.3	−1.1	1.5	−3.8	−1.1	−11.9	−7.7	−11.9	−12.1	−11.0	−9.1	−8.7	−14.6	−7.9	−3.2		−3.2
	実施した	44.6	24.2	40.7	33.8	27.3	30.5	25.0	28.4	33.8	31.9	37.3	30.8	33.8	36.8	29.0	37.7		37.7
	投資内容 事業用地・建物	4.6	6.1	3.5	4.6	5.2	3.7	0.0	5.4	1.5	0.0	1.2	0.0	4.4	1.3	1.6	4.9		4.9
	機械・設備の新・増設	9.2	4.5	4.7	9.2	3.9	7.3	1.5	2.7	6.2	5.8	4.8	3.1	8.8	3.9	6.5	8.2		8.2
	機械・設備の更改	10.8	9.1	7.0	3.1	9.1	6.1	4.4	8.1	6.2	7.2	7.2	15.4	5.9	6.6	4.8	8.2		8.2
	事務機器	13.8	9.1	22.1	21.5	9.1	12.2	17.6	14.9	13.8	15.9	21.7	9.2	19.1	23.7	22.6	21.3		21.3
	車両	26.2	12.1	24.4	13.8	13.0	15.9	13.2	12.2	16.9	17.4	15.7	15.4	14.7	11.8	12.9	14.8		14.8
	その他	1.5	1.5	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.5	0.0	2.4	1.5	0.0	2.6	0.0	0.0		0.0
	実施しない	55.4	75.8	59.3	66.2	72.7	69.5	75.0	71.6	66.2	68.1	62.7	69.2	66.2	63.2	71.0	62.3		62.3
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	52.3		49.5		42.0		40.3		48.5		54.9		60.0		53.8			
	人手不足	21.5		19.8		17.3		22.2		20.6		18.3		24.3		15.4			
	同業者間の競争の激化	27.7		25.3		30.9		22.2		25.0		26.8		21.4		21.5			
	輸入製品との競争の激化	4.6		2.2		1.2		2.8		1.5		4.9		1.4		0.0			
	流通経路の変化による競争の激化	7.7		8.8		8.6		8.3		8.8		3.7		10.0		9.2			
	合理化の不足	1.5		4.4		6.2		6.9		7.4		2.4		1.4		4.6			
	小口注文・多頻度配送の増加	7.7		13.2		6.2		9.7		10.3		12.2		10.0		9.2			
	利幅の縮小	24.6		25.3		33.3		25.0		26.5		30.5		28.6		35.4			
	取扱商品の陳腐化	15.4		5.5		6.2		1.4		5.9		2.4		7.1		9.2			
	販売商品の不足	7.7		5.5		4.9		9.7		4.4		2.4		0.0		7.7			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		8.8		4.9		4.2		1.5		6.1		1.4		1.5			
	仕入先からの値上げ要請	15.4		14.3		13.6		15.3		19.1		9.8		11.4		9.2			
	人件費の増加	15.4		13.2		8.6		11.1		8.8		12.2		10.0		13.8			
	人件費以外の経費の増加	7.7		9.9		12.3		9.7		7.4		12.2		11.4		9.2			
	取引先の減少	12.3		15.4		9.9		13.9		19.1		19.5		21.4		13.8			
	店舗の狭小・老朽化	3.1		3.3		2.5		2.8		4.4		1.2		5.7		3.1			
	代金回収の悪化	0.0		1.1		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1			
	地価の高騰	0.0		1.1		0.0		1.4		0.0		1.2		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	4.6		1.1		0.0		0.0		1.5		0.0		1.4		1.5			
	天候の不順	1.5		2.2		2.5		5.6		0.0		2.4		7.1		9.2			
	地場産業の衰退	0.0		2.2		1.2		4.2		1.5		3.7		4.3		4.6			
	為替レートの変動	13.8		14.3		19.8		16.7		13.2		18.3		12.9		9.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.5		3.3		4.9		4.2		2.9		6.1		2.9		7.7			
	その他	4.6		0.0		3.7		2.8		2.9		2.4		0.0		0.0			
	問題なし	4.6		4.4		3.7		6.9		5.9		1.2		1.4		3.1			
重点経営施策（%）	販路を広げる	58.8		53.3		48.8		54.8		62.3		59.3		56.9		56.9			
	経費を節減する	33.8		28.9		35.4		32.9		36.2		40.7		38.9		36.9			
	品揃えを充実する	20.6		24.4		18.3		15.1		17.4		16.3		19.4		20.0			
	情報力を強化する	26.5		26.7		26.8		28.8		33.3		29.1		31.9		23.1			
	新しい事業を始める	19.1		14.4		14.6		13.7		2.9		14.0		12.5		9.2			
	提携先を見つける	5.9		6.7		8.5		5.5		11.6		7.0		5.6		4.6			
	機械化を推進する	0.0		4.4		7.3		2.7		1.4		3.5		2.8		3.1			
	人材を確保する	27.9		26.7		22.0		27.4		20.3		30.2		23.6		24.6			
	パート化を図る	2.9		1.1		1.2		1.4		0.0		1.2		4.2		3.1			
	教育訓練を強化する	7.4		8.9		13.4		9.6		13.0		8.1		5.6		6.2			
	流通経路の見直しをする	8.8		6.7		4.9		6.8		8.7		4.7		6.9		6.2			
	取引先を支援する	4.4		6.7		1.2		6.8		4.3		2.3		2.8		1.5			
	輸入品の取扱いを増やす	5.9		5.6		4.9		9.6		1.4		2.3		4.2		1.5			
	労働条件を改善する	2.9		4.4		3.7		4.1		4.3		4.7		4.2		7.7			
	不動産の有効活用を図る	5.9		4.4		2.4		1.4		4.3		3.5		2.8		7.7			
	その他	1.5		2.2		2.4		8.2		0.0		2.3		1.4		1.5			
	特になし	8.8		8.9		11.0		11.0		10.1		9.3		11.1		10.8			
有効回答事業所数		78		98		84		73		76		87		73		77			

小売業

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
業況	良い	17.3	15.2	16.0	18.9	6.6	18.8	9.2	17.3	6.2	4.6	15.1	17.2	16.9	16.4	9.8	19.0		1.6
	普通	44.0	48.5	35.8	51.4	40.8	36.3	56.9	44.0	53.8	61.5	34.2	34.4	28.8	39.7	34.4	27.6		57.4
	悪い	38.7	36.4	48.1	29.7	52.6	45.0	33.8	38.7	40.0	33.8	50.7	48.4	54.2	43.8	55.7	53.4		41.0
	D･I	−21.3	−21.2	−32.1	−10.8	−46.1	−26.3	−24.6	−21.3	−33.8	−29.2	−35.6	−31.3	−37.3	−27.4	−45.9	−34.5		−39.3
	修正値	**−27.3**	**−19.4**	**−26.7**	**−15.2**	**−39.2**	**−15.3**	**−30.5**	**−27.0**	**−38.2**	**−26.9**	**−33.0**	**−36.1**	**−29.8**	**−22.1**	**−49.6**	**−37.0**	**−20.0**	**−36.7**
	傾向値	−33.9		−30.6		−31.6		−32.1		−32.6		−34.6		−33.9		−35.5			
売上額	増加	14.7	18.2	25.9	41.3	22.4	27.5	23.1	28.9	10.8	12.3	24.7	17.2	13.8	16.4	16.4	25.4		6.6
	変らず	33.3	37.9	34.6	36.0	23.7	33.8	46.2	36.8	44.6	56.9	31.5	37.5	22.4	34.2	36.1	22.0		55.7
	減少	52.0	43.9	39.5	22.7	53.9	38.8	30.8	34.2	44.6	30.8	43.8	45.3	63.8	49.3	47.5	52.5		37.7
	D･I	−37.3	−25.8	−13.6	18.7	−31.6	−11.3	−7.7	−5.3	−33.8	−18.5	−19.2	−28.1	−50.0	−32.9	−31.1	−27.1		−31.1
	修正値	**−27.9**	**−19.8**	**−13.8**	**10.9**	**−29.4**	**4.0**	**−19.3**	**−18.1**	**−24.9**	**−10.3**	**−22.1**	**−34.3**	**−45.7**	**−22.8**	**−39.3**	**−34.7**	**6.0**	**−24.3**
	傾向値	−29.3		−25.9		−25.2		−24.6		−22.1		−22.4		−25.4		−30.6			
収益	増加	13.3	10.6	21.0	33.3	9.2	27.5	16.9	18.4	6.2	7.7	17.8	18.8	10.2	13.7	13.1	16.9		3.3
	変らず	33.3	47.0	35.8	40.0	36.8	32.5	49.2	47.4	43.1	64.6	35.6	35.9	30.5	39.7	31.1	32.2		55.7
	減少	53.3	42.4	43.2	26.7	53.9	40.0	33.8	34.2	50.8	27.7	46.6	45.3	59.3	46.6	55.7	50.8		41.0
	D･I	−40.0	−31.8	−22.2	6.7	−44.7	−12.5	−16.9	−15.8	−44.6	−20.0	−28.8	−26.6	−49.2	−32.9	−42.6	−33.9		−37.7
	修正値	**−33.2**	**−22.3**	**−22.6**	**0.9**	**−44.5**	**−2.6**	**−24.0**	**−28.4**	**−38.4**	**−11.4**	**−32.7**	**−31.4**	**−46.6**	**−27.0**	**−46.2**	**−40.0**	**0.0**	**−31.3**
	傾向値	−34.2		−31.1		−32.5		−33.2		−31.5		−32.9		−34.3		−38.1			
価格動向	販売価格	0.0	−3.0	−7.4	10.7	1.3	−7.5	−3.1	−1.3	−6.2	0.0	−2.7	4.7	0.0	−12.3	0.0	13.6		−8.2
	〃 修正値	**0.0**	**−5.0**	**−8.3**	**7.2**	**4.8**	**−3.1**	**−6.4**	**−1.0**	**−5.2**	**−2.5**	**−1.7**	**0.5**	**1.0**	**−6.1**	**−3.2**	**12.0**	**−4.0**	**−8.4**
	〃 傾向値	−6.9		−6.0		−3.9		−2.1		−3.1		−3.2		−2.8		−2.6			
	仕入価格	32.0	37.9	39.5	26.7	32.9	26.3	32.3	31.6	44.6	27.7	43.8	43.8	33.9	34.2	24.6	45.8		16.4
	〃 修正値	**36.2**	**40.8**	**35.3**	**26.4**	**38.0**	**27.0**	**30.6**	**31.0**	**46.4**	**31.9**	**40.5**	**42.9**	**40.3**	**35.9**	**25.7**	**44.3**	**−15.0**	**22.3**
	〃 傾向値	32.0		33.0		35.8		35.6		35.8		37.9		38.5		37.7			
在庫・資金繰り	在庫数量	9.3	6.1	11.1	8.0	11.8	1.3	12.3	0.0	15.4	7.7	6.8	12.5	13.6	2.7	13.3	13.6		8.3
	〃 修正値	**9.6**	**6.8**	**12.7**	**8.5**	**12.2**	**2.2**	**14.1**	**−0.5**	**14.2**	**8.1**	**8.8**	**11.3**	**12.0**	**4.4**	**13.7**	**12.0**	**2.0**	**7.7**
	資金繰り	−10.7	−15.2	−8.6	−4.0	−26.3	−11.3	−10.8	−19.7	−21.5	−12.3	−26.0	−23.4	−23.7	−25.0	−31.1	−20.3		−29.5
	〃 修正値	**−9.5**	**−15.5**	**−12.5**	**−5.6**	**−22.8**	**−11.9**	**−15.0**	**−20.1**	**−22.4**	**−13.8**	**−28.3**	**−26.0**	**−19.3**	**−24.0**	**−31.2**	**−18.5**	**−12.0**	**−29.2**
前年同期比	売上額	5.6		−30.0		−41.7		−9.7		−41.7		−39.0		−41.7		−48.5			
	収益	−14.3		−27.5		−60.0		−33.3		−44.4		−63.4		−50.0		−72.7			
	販売価格	8.3		−10.0		−14.3		−3.4		−11.1		−7.3		−5.6		18.2			
雇用	残業時間	−5.6	−14.3	−12.5	−5.6	8.3	−12.5	−9.7	5.6	−27.8	−22.6	−2.5	−28.6	−16.7	−2.5	−6.3	−2.8		−29.0
	人手	−44.4	−30.6	−48.7	−38.9	−50.0	−46.2	−54.8	−38.9	−38.9	−54.8	−58.5	−40.0	−30.6	−51.2	−53.1	−36.1		−56.3
借入金	借入難易度	8.6		−10.0		−5.7		−9.7		−2.8		−12.5		−2.9		−19.4			
	借入をした(%)	19.4	13.9	25.6	28.6	25.0	13.2	35.5	23.5	25.0	17.9	30.0	16.7	24.2	17.9	38.7	14.7		17.2
	借入をしない(%)	80.6	86.1	74.4	71.4	75.0	86.8	64.5	76.5	75.0	82.1	70.0	83.3	75.8	82.1	61.3	85.3		82.8
有効回答事業所数			75		81		76		65		65		73		59		61		

小売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
設備投資動向（%）	現在の設備	-11.1	-20.6	-22.5	-14.3	-20.0	-27.5	-16.7	-22.9	-25.0	-20.0	-17.1	-25.7	-8.6	-19.5	-9.7	-9.7		-9.7
	実施した	22.6	30.3	22.2	28.1	38.7	29.4	26.7	24.1	28.1	30.0	38.5	30.3	31.4	32.4	46.7	33.3		33.3
	投資内容 事業用地・建物	6.5	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	13.3	3.4	6.3	6.7	7.7	6.1	2.9	8.8	10.0	7.4		7.4
	投資内容 機械・設備の新・増設	16.1	21.2	11.1	15.6	29.0	14.7	13.3	13.8	12.5	13.3	20.5	9.1	2.9	14.7	20.0	14.8		14.8
	投資内容 機械・設備の更改	9.7	9.1	13.9	15.6	19.4	17.6	10.0	10.3	12.5	23.3	17.9	15.2	20.0	14.7	20.0	14.8		14.8
	投資内容 事務機器	9.7	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	6.7	6.9	6.3	6.7	7.7	3.0	11.4	5.9	16.7	11.1		11.1
	投資内容 車両	0.0	3.0	5.6	6.3	9.7	5.9	6.7	3.4	3.1	0.0	10.3	9.1	2.9	14.7	3.3	7.4		7.4
	投資内容 その他	0.0	3.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.9	3.3	0.0		0.0
	実施しない	77.4	69.7	77.8	71.9	61.3	70.6	73.3	75.9	71.9	70.0	61.5	69.7	68.6	67.6	53.3	66.7		66.7
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	34.3		55.3		63.6		41.9		58.3		52.6		54.3		69.7			
	人手不足	37.1		34.2		36.4		41.9		33.3		47.4		42.9		45.5			
	同業者間の競争の激化	22.9		18.4		6.1		19.4		11.1		13.2		20.0		18.2			
	大型店との競争の激化	5.7		2.6		3.0		6.5		2.8		5.3		11.4		6.1			
	輸入製品との競争の激化	2.9		0.0		0.0		3.2		0.0		0.0		2.9		0.0			
	利幅の縮小	11.4		18.4		15.2		16.1		8.3		10.5		14.3		15.2			
	取扱商品の陳腐化	2.9		2.6		3.0		3.2		2.8		2.6		8.6		6.1			
	販売商品の不足	5.7		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		2.6		3.0		0.0		2.8		5.3		2.9		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	5.7		13.2		12.1		9.7		13.9		13.2		17.1		15.2			
	人件費の増加	31.4		26.3		36.4		19.4		27.8		31.6		22.9		27.3			
	人件費以外の経費の増加	5.7		13.2		6.1		6.5		8.3		18.4		8.6		9.1			
	取引先の減少	14.3		15.8		12.1		6.5		19.4		15.8		11.4		15.2			
	商圏人口の減少	8.6		0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		2.9		0.0			
	商店街の集客力の低下	14.3		15.8		12.1		25.8		19.4		13.2		8.6		15.2			
	店舗の狭小・老朽化	17.1		5.3		3.0		16.1		16.7		7.9		11.4		3.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0			
	地価の高騰	2.9		0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		2.9		3.0			
	駐車場の確保難	2.9		0.0		0.0		6.5		2.8		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	25.7		26.3		30.3		25.8		11.1		7.9		20.0		21.2			
	地場産業の衰退	2.9		5.3		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	2.9		0.0		0.0		6.5		2.8		7.9		0.0		0.0			
	問題なし	2.9		2.6		6.1		3.2		5.6		2.6		0.0		3.0			
重点経営施策（%）	品揃えを改善する	30.6		28.2		23.5		16.1		31.4		22.0		27.8		25.0			
	経費を節減する	52.8		48.7		38.2		45.2		57.1		48.8		50.0		46.9			
	宣伝・広報を強化する	16.7		17.9		26.5		25.8		28.6		26.8		22.2		18.8			
	新しい事業を始める	19.4		20.5		8.8		9.7		5.7		9.8		13.9		9.4			
	店舗・設備を改装する	22.2		5.1		11.8		9.7		20.0		7.3		13.9		9.4			
	仕入先を開拓・選別する	25.0		17.9		26.5		25.8		22.9		9.8		19.4		21.9			
	営業時間を延長する	0.0		2.6		2.9		3.2		0.0		0.0		2.8		0.0			
	売れ筋商品を取扱う	30.6		12.8		14.7		12.9		14.3		24.4		30.6		12.5			
	商店街事業を活性化させる	2.8		12.8		2.9		6.5		5.7		2.4		13.9		12.5			
	機械化を推進する	0.0		2.6		2.9		3.2		0.0		2.4		5.6		9.4			
	人材を確保する	36.1		41.0		38.2		38.7		31.4		41.5		36.1		34.4			
	パート化を図る	5.6		5.1		0.0		6.5		2.9		2.4		8.3		12.5			
	教育訓練を強化する	11.1		12.8		14.7		12.9		14.3		19.5		8.3		21.9			
	輸入品の取扱いを増やす	2.8		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1			
	不動産の有効活用を図る	8.3		5.1		14.7		6.5		8.6		2.4		2.8		9.4			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		2.8		0.0			
	特になし	2.8		2.6		5.9		9.7		5.7		7.3		0.0		6.3			
有効回答事業所数		75		81		76		65		65		73		59		61			

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
業況	良い	22.7	21.9	13.8	18.1	11.5	7.0	13.9	9.0	16.5	11.7	20.5	15.2	22.1	19.0	15.1	13.5		12.3
	普通	50.7	50.7	55.2	54.2	60.3	57.0	57.0	65.4	51.9	58.4	44.6	50.6	44.2	46.8	54.8	43.2		57.5
	悪い	26.7	27.4	31.0	27.8	28.2	36.0	29.1	25.6	31.6	29.9	34.9	34.2	33.8	34.2	30.1	43.2		30.1
	D･I	−4.0	−5.5	−17.2	−9.7	−16.7	−29.1	−15.2	−16.7	−15.2	−18.2	−14.5	−19.0	−11.7	−15.2	−15.1	−29.7		−17.8
	修正値	**−10.6**	**−6.3**	**−12.6**	**−8.0**	**−14.9**	**−23.9**	**−19.2**	**−23.6**	**−20.4**	**−19.8**	**−8.4**	**−20.4**	**−10.3**	**−7.9**	**−17.6**	**−32.4**	**−7.0**	**−18.5**
	傾向値	−9.1		−10.4		−11.7		−12.4		−14.7		−15.7		−14.8		−14.1			
売上額	増加	28.0	16.2	20.7	26.4	20.5	7.0	28.2	18.2	14.1	16.7	28.9	19.2	10.4	24.7	19.2	20.0		11.3
	変らず	37.3	58.1	48.3	36.1	42.3	50.0	48.7	48.1	52.6	48.7	33.7	46.2	40.3	44.4	45.2	40.0		46.5
	減少	34.7	25.7	31.0	37.5	37.2	43.0	23.1	33.8	33.3	34.6	37.3	34.6	49.4	30.9	35.6	40.0		42.3
	D･I	−6.7	−9.5	−10.3	−11.1	−16.7	−36.0	5.1	−15.6	−19.2	−17.9	−8.4	−15.4	−39.0	−6.2	−16.4	−20.0		−31.0
	修正値	**−6.7**	**−4.2**	**−3.9**	**−9.6**	**−19.4**	**−33.9**	**0.2**	**−20.3**	**−18.5**	**−15.1**	**−3.4**	**−18.4**	**−37.8**	**−2.4**	**−20.1**	**−22.7**	**18.0**	**−25.7**
	傾向値	−9.3		−9.1		−10.0		−8.8		−8.7		−10.0		−12.6		−18.1			
収益	増加	26.7	13.5	17.0	19.4	17.9	9.2	24.7	14.1	12.8	15.8	22.9	15.4	11.8	19.5	17.8	17.6		11.3
	変らず	38.7	58.1	47.7	37.5	43.6	50.6	48.1	47.4	53.8	46.1	37.3	48.7	42.1	48.8	47.9	41.9		54.9
	減少	34.7	28.4	35.2	43.1	38.5	40.2	27.3	38.5	33.3	38.2	39.8	35.9	46.1	31.7	34.2	40.5		33.8
	D･I	−8.0	−14.9	−18.2	−23.6	−20.5	−31.0	−2.6	−24.4	−20.5	−22.4	−16.9	−20.5	−34.2	−12.2	−16.4	−23.0		−22.5
	修正値	**−10.5**	**−10.2**	**−12.3**	**−20.0**	**−21.9**	**−30.7**	**−5.7**	**−28.2**	**−23.3**	**−19.6**	**−11.2**	**−20.9**	**−33.8**	**−12.2**	**−18.8**	**−25.2**	**15.0**	**−19.3**
	傾向値	−13.3		−12.7		−14.0		−13.5		−13.9		−15.3		−16.8		−20.3			
価格動向	料金価格	2.7	−4.0	0.0	−1.4	−5.2	−7.1	0.0	−3.9	2.6	1.3	0.0	5.2	−2.6	−1.2	−5.5	4.0		−6.9
	〃　修正値	**2.8**	**−4.6**	**0.3**	**−4.2**	**−6.7**	**−6.2**	**−1.7**	**−4.2**	**1.6**	**0.3**	**1.4**	**3.1**	**−2.3**	**0.0**	**−5.6**	**3.6**	**−3.0**	**−5.0**
	〃　傾向値	−1.2		0.1		0.5		−0.1		−0.6		−0.6		−0.3		−0.7			
	材料価格	26.4	27.4	29.9	26.1	23.6	28.6	28.6	22.2	30.3	34.2	30.1	38.2	26.0	28.0	16.4	32.0		16.7
	〃　修正値	**26.4**	**27.3**	**27.7**	**23.2**	**26.5**	**28.0**	**28.6**	**26.3**	**32.0**	**34.0**	**28.1**	**36.9**	**27.8**	**27.2**	**18.1**	**33.5**	**−10.0**	**17.8**
	〃　傾向値	19.3		21.9		25.0		26.8		27.6		28.1		28.4		27.2			
在庫・資金繰り	資金繰り	−10.7	−6.7	−10.2	−13.7	−6.4	−19.5	−9.0	−12.8	−15.2	−13.0	−12.0	−15.2	−13.0	−15.9	−5.5	−20.0		−6.9
	〃　修正値	**−11.3**	**−9.2**	**−9.7**	**−12.4**	**−8.2**	**−18.6**	**−12.5**	**−16.5**	**−15.1**	**−15.7**	**−10.1**	**−14.4**	**−12.5**	**−12.6**	**−8.0**	**−21.1**	**4.0**	**−8.5**
前年同期比	売上額	−11.9		−13.3		−12.9		−5.6		−3.7		−1.5		−16.7		−28.6			
	収益	−10.3		−9.2		−10.8		−1.8		−10.9		−10.1		−20.0		−32.1			
雇用	残業時間	−5.2	0.0	−7.9	−1.8	1.5	−13.3	−10.9	1.5	−10.7	−7.4	−4.3	−7.3	−8.3	−11.8	−17.9	−13.3		−16.4
	人手	−55.9	−44.6	−42.1	−48.3	−50.0	−42.7	−50.0	−52.4	−50.0	−45.3	−46.4	−48.1	−52.5	−46.4	−48.2	−50.0		−52.7
借入金	借入難易度	8.6		−2.8		8.3		5.7		0.0		−5.9		−3.4		1.9			
	借入をした(%)	19.0	20.0	20.0	19.6	17.5	14.9	22.2	11.9	24.6	3.8	19.7	16.1	22.0	20.6	20.0	7.1		9.3
	借入をしない(%)	81.0	80.0	80.0	80.4	82.5	85.1	77.8	88.1	75.4	96.2	80.3	83.9	78.0	79.4	80.0	92.9		90.7
有効回答事業所数			75		88		78		79		79		83		77		74		

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−10.3	−12.7	−15.8	−10.3	−9.5	−10.5	−14.5	−4.8	−12.3	−14.5	−14.5	−10.7	−11.5	−8.7	−14.5	−22.2		−22.2
	実施した	40.4	34.0	33.8	34.0	40.3	29.0	33.3	29.0	28.6	24.5	37.3	27.3	41.7	32.3	46.3	35.8		35.8
	投資内容 事業用地・建物	5.3	0.0	4.2	1.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	3.0	3.6	5.0	1.6	1.9	1.9		1.9
	投資内容 機械・設備の新・増設	7.0	9.4	14.1	7.5	11.3	8.7	3.7	6.5	5.4	3.8	13.4	7.3	10.0	11.3	22.2	13.2		13.2
	投資内容 機械・設備の更改	10.5	11.3	9.9	13.2	14.5	10.1	11.1	12.9	10.7	13.2	9.0	10.9	16.7	16.1	14.8	9.4		9.4
	投資内容 事務機器	19.3	18.9	11.3	11.3	12.9	4.3	9.3	8.1	8.9	7.5	16.4	10.9	16.7	9.7	14.8	11.3		11.3
	投資内容 車両	14.0	9.4	8.5	17.0	17.7	11.6	16.7	8.1	10.7	9.4	14.9	10.9	21.7	14.5	18.5	15.1		15.1
	投資内容 その他	1.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	3.3	1.6	1.9	1.9		1.9
	実施しない	59.6	66.0	66.2	66.0	59.7	71.0	66.7	71.0	71.4	75.5	62.7	72.7	58.3	67.7	53.7	64.2		64.2
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	41.4		42.7		36.9		38.2		56.4		37.5		43.3		40.7			
	人手不足	53.4		42.7		46.2		34.5		49.1		46.9		50.0		51.9			
	同業者間の競争の激化	20.7		28.0		18.5		27.3		18.2		17.2		16.7		22.2			
	大手企業との競争の激化	5.2		5.3		0.0		3.6		1.8		3.1		5.0		1.9			
	合理化の不足	3.4		5.3		7.7		5.5		5.5		6.3		3.3		5.6			
	利幅の縮小	20.7		16.0		27.7		25.5		20.0		20.3		16.7		14.8			
	取扱事務の陳腐化	1.7		0.0		1.5		1.8		0.0		0.0		1.7		0.0			
	材料価格の上昇	6.9		9.3		12.3		9.1		12.7		15.6		15.0		7.4			
	料金の値下げ要請	5.2		4.0		1.5		1.8		0.0		3.1		3.3		5.6			
	人件費の増加	25.9		26.7		21.5		30.9		29.1		25.0		25.0		35.2			
	人件費以外の経費の増加	8.6		4.0		3.1		7.3		9.1		6.3		15.0		7.4			
	技術力の不足	13.8		13.3		13.8		9.1		10.9		12.5		10.0		11.1			
	取引先の減少	15.5		13.3		15.4		12.7		12.7		10.9		5.0		5.6			
	商圏人口の減少	1.7		2.7		3.1		1.8		3.6		1.6		3.3		1.9			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		3.1		0.0		1.9			
	駐車場の確保難	5.2		2.7		6.2		3.6		3.6		1.6		5.0		3.7			
	店舗・設備の狭小・老朽化	3.4		6.7		1.5		0.0		5.5		1.6		6.7		3.7			
	代金回収の悪化	3.4		4.0		3.1		1.8		1.8		1.6		1.7		1.9			
	天候の不順	3.4		4.0		3.1		3.6		3.6		3.1		8.3		9.3			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.7		2.7		1.5		5.5		0.0		1.6		5.0		0.0			
	その他	3.4		2.7		1.5		1.8		1.8		3.1		3.3		1.9			
	問題なし	5.2		4.0		4.6		5.5		5.5		6.3		3.3		7.4			
重点経営施策（%）	販路を広げる	48.3		45.5		39.7		46.3		43.9		41.8		36.1		39.3			
	経費を節減する	34.5		40.3		33.3		38.9		47.4		40.3		42.6		48.2			
	宣伝・広告を強化する	10.3		11.7		11.1		7.4		10.5		17.9		13.1		12.5			
	新しい事業を始める	22.4		13.0		12.7		13.0		15.8		11.9		9.8		14.3			
	店舗・設備を改装する	1.7		7.8		1.6		0.0		3.5		1.5		4.9		0.0			
	提携先を見つける	10.3		9.1		11.1		11.1		7.0		4.5		9.8		3.6			
	技術力を強化する	17.2		22.1		15.9		22.2		21.1		26.9		18.0		21.4			
	機械化を促進する	3.4		1.3		3.2		5.6		3.5		1.5		1.6		1.8			
	人材を確保する	51.7		46.8		50.8		51.9		47.4		46.3		45.9		55.4			
	パート化を図る	1.7		3.9		3.2		1.9		1.8		3.0		3.3		1.8			
	教育訓練を強化する	17.2		16.9		15.9		9.3		15.8		11.9		11.5		16.1			
	労働条件を改善する	17.2		10.4		14.3		7.4		14.0		7.5		14.8		14.3			
	不動産の有効活用を図る	3.4		0.0		1.6		5.6		3.5		1.5		3.3		1.8			
	その他	0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		1.8			
	特になし	3.4		2.6		7.9		9.3		8.8		4.5		8.2		5.4			
有効回答事業所数		75		88		78		79		79		83		77		74			

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
業況	良い	34.6	29.6	18.3	16.9	19.5	18.7	16.9	20.0	21.4	18.6	17.8	17.4	20.8	14.9	21.1	21.3		14.5
	普通	39.7	45.1	36.6	46.8	36.4	44.0	45.1	54.7	42.9	44.3	37.8	43.5	41.6	40.2	49.3	33.3		49.3
	悪い	25.6	25.4	45.2	36.4	44.2	37.4	38.0	25.3	35.7	37.1	44.4	39.1	37.7	44.8	29.6	45.3		36.2
	D･I	9.0	4.2	−26.9	−19.5	−24.7	−18.7	−21.1	−5.3	−14.3	−18.6	−26.7	−21.7	−16.9	−29.9	−8.5	−24.0		−21.7
	修正値	**−2.9**	**−10.7**	**−10.0**	**−3.6**	**−16.7**	**−19.2**	**−28.8**	**−9.8**	**−24.0**	**−26.3**	**−10.4**	**−7.2**	**−10.8**	**−27.7**	**−17.3**	**−28.0**	**−7.0**	**−28.8**
	傾向値	−12.9		−10.3		−9.9		−12.8		−18.8		−21.7		−20.7		−18.2			
売上額	増加	32.1	27.4	16.0	16.7	22.1	33.3	26.8	32.5	28.6	23.9	18.9	8.6	20.8	20.2	23.9	28.9		25.7
	変らず	38.5	37.0	28.7	33.3	28.6	30.1	35.2	45.5	41.4	39.4	28.9	37.1	39.0	37.1	39.4	32.9		40.0
	減少	29.5	35.6	55.3	50.0	49.4	36.6	38.0	22.1	30.0	36.6	52.2	54.3	40.3	42.7	36.6	38.2		34.3
	D･I	2.6	−8.2	−39.4	−33.3	−27.3	−3.2	−11.3	10.4	−1.4	−12.7	−33.3	−45.7	−19.5	−22.5	−12.7	−9.2		−8.6
	修正値	**−4.1**	**−12.5**	**−16.3**	**−13.7**	**−28.3**	**−12.6**	**−21.4**	**−2.0**	**−11.1**	**−14.7**	**−10.8**	**−26.0**	**−18.5**	**−27.9**	**−22.3**	**−21.0**	**−4.0**	**−12.4**
	傾向値	−18.0		−14.4		−15.1		−17.4		−19.3		−19.1		−17.4		−16.6			
受注残	増加	17.9	28.8	18.1	14.1	14.3	28.0	14.3	22.1	15.7	14.3	13.3	11.4	11.7	20.2	25.4	25.3		17.4
	変らず	50.0	34.2	35.1	43.6	42.9	37.6	55.7	53.2	44.3	57.1	45.6	44.3	50.6	41.6	32.4	36.0		37.7
	減少	32.1	37.0	46.8	42.3	42.9	34.4	30.0	24.7	40.0	28.6	41.1	44.3	37.7	38.2	42.3	38.7		44.9
	D･I	−14.1	−8.2	−28.7	−28.2	−28.6	−6.5	−15.7	−2.6	−24.3	−14.3	−27.8	−32.9	−26.0	−18.0	−16.9	−13.3		−27.5
	修正値	**−12.6**	**−13.8**	**−14.3**	**−9.3**	**−29.4**	**−13.7**	**−25.7**	**−10.5**	**−21.4**	**−18.4**	**−17.2**	**−13.2**	**−26.1**	**−22.9**	**−27.2**	**−21.1**	**−1.0**	**−30.5**
	傾向値	−15.8		−14.2		−15.9		−19.6		−23.1		−24.2		−23.8		−23.6			
施工高	増加	26.9	32.9	18.1	15.4	19.5	31.2	28.2	28.6	24.3	22.5	16.7	8.6	22.1	24.7	25.7	28.9		24.6
	変らず	46.2	34.2	29.8	39.7	35.1	30.1	35.2	45.5	50.0	39.4	32.2	41.4	29.9	33.7	35.7	27.6		31.9
	減少	26.9	32.9	52.1	44.9	45.5	38.7	36.6	26.0	25.7	38.0	51.1	50.0	48.1	41.6	38.6	43.4		43.5
	D･I	0.0	0.0	−34.0	−29.5	−26.0	−7.5	−8.5	2.6	−1.4	−15.5	−34.4	−41.4	−26.0	−16.9	−12.9	−14.5		−18.8
	修正値	**−6.7**	**−8.3**	**−4.1**	**−7.1**	**−28.3**	**−15.0**	**−20.3**	**−7.8**	**−10.7**	**−20.4**	**−7.3**	**−18.8**	**−25.7**	**−21.1**	**−23.2**	**−24.3**	**3.0**	**−24.2**
	傾向値	−17.6		−13.7		−13.7		−15.7		−17.3		−17.5		−17.6		−18.1			
収益	増加	24.4	27.4	15.1	12.8	13.0	22.6	28.2	27.3	20.0	19.7	12.2	8.6	16.9	14.6	19.7	22.4		14.3
	変らず	43.6	37.0	33.3	33.3	33.8	41.9	29.6	41.6	37.1	40.8	34.4	45.7	35.1	37.1	46.5	38.2		45.7
	減少	32.1	35.6	51.6	53.8	53.2	35.5	42.3	31.2	42.9	39.4	53.3	45.7	48.1	48.3	33.8	39.5		40.0
	D･I	−7.7	−8.2	−36.6	−41.0	−40.3	−12.9	−14.1	−3.9	−22.9	−19.7	−41.1	−37.1	−31.2	−33.7	−14.1	−17.1		−25.7
	修正値	**−13.6**	**−15.2**	**−15.1**	**−21.6**	**−40.7**	**−20.1**	**−23.7**	**−14.4**	**−28.5**	**−25.6**	**−23.7**	**−14.7**	**−30.8**	**−35.8**	**−24.8**	**−26.3**	**6.0**	**−30.8**
	傾向値	−25.0		−20.0		−20.8		−23.7		−26.5		−29.0		−28.4		−27.3			
価格動向	請負価格	−1.3	−8.2	−18.1	−19.2	−24.7	−11.8	−4.2	−5.2	−10.1	−7.0	−18.9	−22.9	−18.2	−16.9	−21.1	−18.4		−20.0
	〃　修正値	**−6.2**	**−13.0**	**−8.5**	**−13.5**	**−24.3**	**−12.3**	**−10.2**	**−9.1**	**−15.1**	**−11.1**	**−10.2**	**−15.7**	**−15.8**	**−15.1**	**−24.6**	**−20.9**	**−9.0**	**−24.2**
	〃　傾向値	−18.4		−13.8		−12.5		−12.4		−13.2		−14.4		−13.7		−15.0			
	材料価格	31.2	27.4	30.4	30.3	40.8	26.4	34.8	32.9	40.3	43.5	44.8	41.8	48.6	41.9	45.6	52.8		38.8
	〃　修正値	**30.5**	**28.7**	**30.4**	**28.8**	**39.6**	**28.9**	**38.2**	**33.7**	**40.9**	**43.9**	**45.8**	**43.4**	**46.5**	**44.3**	**46.9**	**51.0**	**0.0**	**38.6**
	〃　傾向値	25.8		27.6		30.4		33.2		35.4		38.4		41.2		43.5			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	2.7	0.0	5.6	6.8	6.7	1.1	12.1	8.0	−1.5	7.6	−3.5	3.1	−1.4	−6.0	1.5	−5.6		−1.5
	〃　修正値	**3.2**	**1.0**	**5.0**	**5.2**	**3.6**	**2.1**	**12.0**	**5.9**	**−1.2**	**7.0**	**−1.9**	**1.4**	**−2.0**	**−3.0**	**1.3**	**−4.9**	**3.0**	**−1.9**
	資金繰り	−14.1	−28.8	−20.2	−26.0	−16.9	−21.5	−20.0	−11.7	−15.9	−15.7	−10.1	−27.5	−6.5	−20.5	−16.9	−12.0		−21.4
	〃　修正値	**−12.8**	**−28.2**	**−19.9**	**−25.7**	**−16.4**	**−23.2**	**−20.7**	**−13.3**	**−16.2**	**−14.4**	**−10.9**	**−26.3**	**−7.4**	**−21.4**	**−15.3**	**−14.8**	**−8.0**	**−20.0**
前年同期比	売上額	4.2		−28.6		−23.6		−28.2		−29.2		−20.5		−14.3		−21.7			
	収益	−2.8		−33.3		−37.0		−31.4		−40.0		−30.3		−27.6		−26.1			
雇用	残業時間	−4.2	−7.4	−34.1	−27.8	−21.6	−11.0	−2.8	−4.1	−7.7	5.6	−27.3	−23.1	−22.1	−10.2	−24.6	−13.2		−17.6
	人手	−56.8	−51.5	−40.7	−37.8	−48.6	−49.5	−56.3	−58.1	−69.2	−54.9	−41.6	−43.1	−52.6	−48.3	−53.6	−50.0		−48.5
借入金	借入難易度	0.0		6.7		8.5		8.7		0.0		−1.2		6.6		−2.9			
	借入をした(%)	31.9	24.6	26.4	20.6	28.8	13.1	26.8	21.1	32.3	18.2	29.9	31.7	26.0	15.7	32.8	18.9		25.4
	借入をしない(%)	68.1		73.6	79.4	71.2	86.9	73.2	78.9	67.7	81.8	70.1	68.3	74.0	84.3	67.2	81.1		74.6
有効回答事業所数			78		94		77		71		70		90		77		71		

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和元年 10 月～12 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 1～3月期		H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		対前期比	R2 1～3月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−6.8	−7.8	2.2	−2.7	−6.9	0.0	−6.1	−8.3	−19.0	−7.6	−10.3	−9.5	−17.1	−12.8	−1.5	−1.6		−1.6
	実施した	27.9	24.2	27.0	19.1	21.7	28.2	38.8	20.6	32.2	32.8	35.8	32.8	31.5	32.5	28.1	28.1		28.1
	投資内容 事業用地・建物	2.9	4.5	2.2	2.9	1.4	4.7	4.5	1.5	6.8	3.1	2.5	4.9	1.4	2.4	4.7	6.3		6.3
	機械・設備の新・増設	7.4	1.5	4.5	1.5	0.0	4.7	11.9	1.5	1.7	9.4	6.2	3.3	8.2	2.4	4.7	4.7		4.7
	機械・設備の更改	7.4	4.5	2.2	7.4	4.3	4.7	3.0	2.9	5.1	6.3	6.2	4.9	5.5	6.0	7.8	4.7		4.7
	事務機器	16.2	7.6	9.0	8.8	14.5	9.4	20.9	10.3	20.3	9.4	13.6	13.1	12.3	14.5	17.2	17.2		17.2
	車両	13.2	15.2	18.0	11.8	15.9	15.3	20.9	14.7	11.9	20.3	19.8	19.7	27.4	19.3	12.5	12.5		12.5
	その他	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0		0.0
	実施しない	72.1	75.8	73.0	80.9	78.3	71.8	61.2	79.4	67.8	67.2	64.2	67.2	68.5	67.5	71.9	71.9		71.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	31.4		39.3		31.9		37.7		40.3		43.7		33.8		40.9			
	人手不足	48.6		44.0		55.6		53.6		61.3		46.0		43.2		50.0			
	大手企業との競争の激化	4.3		4.8		2.8		4.3		1.6		1.1		6.8		4.5			
	同業者間の競争の激化	25.7		21.4		23.6		15.9		12.9		16.1		17.6		13.6			
	親企業による選別の強化	2.9		2.4		0.0		4.3		3.2		4.6		4.1		3.0			
	合理化の不足	1.4		1.2		4.2		1.4		1.6		3.4		2.7		3.0			
	利幅の縮小	28.6		28.6		25.0		17.4		25.8		24.1		29.7		30.3			
	材料価格の上昇	12.9		15.5		15.3		15.9		27.4		17.2		14.9		15.2			
	下請の確保難	27.1		23.8		18.1		26.1		21.0		29.9		29.7		30.3			
	駐車場・資材置場の確保難	4.3		6.0		2.8		4.3		1.6		4.6		5.4		4.5			
	人件費の増加	24.3		14.3		23.6		24.6		17.7		20.7		14.9		18.2			
	人件費以外の経費の増加	5.7		8.3		5.6		11.6		8.1		5.7		9.5		9.1			
	技術力の不足	8.6		14.3		16.7		11.6		12.9		10.3		12.2		9.1			
	代金回収の悪化	1.4		0.0		0.0		0.0		1.6		2.3		1.4		0.0			
	天候の不順	1.4		4.8		15.3		4.3		3.2		3.4		4.1		6.1			
	地場産業の衰退	8.6		3.6		0.0		0.0		0.0		4.6		2.7		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		0.0		0.0		5.8		0.0		0.0		2.7		1.5			
	その他	1.4		3.6		1.4		0.0		0.0		1.1		0.0		3.0			
	問題なし	7.1		4.8		1.4		2.9		3.2		3.4		6.8		3.0			
重点経営施策（%）	販路を広げる	34.2		26.4		24.3		36.2		33.3		31.0		36.5		35.8			
	経費を節減する	32.9		34.5		35.1		33.3		25.4		34.5		31.1		37.3			
	情報力を強化する	19.2		31.0		27.0		30.4		23.8		20.7		18.9		19.4			
	新しい工法を導入する	1.4		1.1		1.4		2.9		1.6		6.9		4.1		9.0			
	新しい事業を始める	2.7		5.7		4.1		1.4		7.9		4.6		5.4		4.5			
	技術力を高める	32.9		29.9		39.2		29.0		31.7		32.2		36.5		32.8			
	人材を確保する	54.8		50.6		55.4		52.2		58.7		52.9		54.1		41.8			
	パート化を図る	0.0		2.3		2.7		2.9		0.0		2.3		4.1		0.0			
	教育訓練を強化する	17.8		16.1		9.5		13.0		11.1		10.3		13.5		17.9			
	労働条件を改善する	11.0		13.8		17.6		11.6		14.3		16.1		17.6		13.4			
	不動産の有効活用を図る	2.7		3.4		2.7		4.3		4.8		1.1		4.1		3.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	特になし	13.7		8.0		10.8		7.2		4.8		8.0		9.5		6.0			
有効回答事業所数		78		94		77		71		70		90		77		71			

調査の概要

１．調　査　時　期　　令和元年 10 月～12 月期

２．調　査　方　法　　郵送アンケート調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	79
卸売業	102	77
小売業	102	61
サービス業	102	74
建設業	102	71
合計	510	362